

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年3月25日

**【事業年度】** 第53期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

**【会社名】** ニスカ株式会社

**【英訳名】** NISCA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田中 守

**【本店の所在の場所】** 山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地1

**【電話番号】** 0556 (22) 6600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 小宮山 章

**【最寄りの連絡場所】** 山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地1

**【電話番号】** 0556 (22) 6600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 小宮山 章

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	38,550,061	44,929,124	45,021,951	44,742,948	42,290,526
経常利益 (千円)	2,761,850	4,146,494	3,765,241	2,138,913	1,994,418
当期純利益 (千円)	1,887,943	2,758,423	2,369,844	1,224,947	1,040,392
純資産額 (千円)	12,989,635	15,592,510	18,218,106	19,401,015	21,543,874
総資産額 (千円)	26,220,447	29,502,834	30,596,063	29,984,711	31,005,643
1株当たり純資産額 (円)	1,261.90	1,514.94	1,772.32	1,891.31	1,979.00
1株当たり 当期純利益 (円)	180.07	263.78	227.35	119.41	101.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.5	52.9	59.5	64.7	65.5
自己資本利益率 (%)	15.64	19.30	14.02	6.51	5.24
株価収益率 (倍)	7.44	7.96	10.09	11.03	8.68
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,442	2,897,407	923,485	2,402,952	3,377,361
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,907	108,037	515,657	545,192	288,248
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,392,927	1,065,594	1,049,056	256,450	205,160
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,892,684	4,818,562	4,256,705	5,987,156	9,300,679
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	1,566 (687)	1,558 (409)	1,334 (170)	1,330 (139)	1,836 (94)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	34,675,205	41,328,161	41,797,498	41,433,292	36,684,605
経常利益 (千円)	2,716,807	3,670,512	3,515,585	1,719,462	1,581,069
当期純利益 (千円)	1,893,951	2,453,195	2,233,882	1,157,636	855,486
資本金 (千円)	2,102,430	2,102,430	2,102,430	2,102,430	2,102,430
発行済株式総数 (株)	10,267,000	10,267,000	10,267,000	10,267,000	10,267,000
純資産額 (千円)	10,907,221	13,264,820	15,507,488	16,236,540	16,834,403
総資産額 (千円)	23,532,922	26,397,549	26,988,973	26,065,809	24,723,811
1株当たり純資産額 (円)	1,059.82	1,289.07	1,508.71	1,582.82	1,641.10
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (5.00)	20.00 (9.00)	30.00 (15.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期 純利益 (円)	181.50	235.07	214.74	112.85	83.40
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.3	50.3	57.5	62.3	68.1
自己資本利益率 (%)	19.04	20.30	15.53	7.30	5.17
株価収益率 (倍)	7.38	8.93	10.69	11.67	10.55
配当性向 (%)	7.16	8.51	13.97	17.72	23.98
従業員数 (人)	762	740	727	728	750

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第49期から第53期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに第49期から第53期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第51期の提出会社の1株当たりの配当額30円は、創立45周年の記念配当を10円(中間配当 5円 期末配当 5円)を含んでおります。
- 4 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員数の総数の100分の10未満であるため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和35年 1月 露出計の専門メーカーの日本光電株式会社がカメラ用電気露出計の生産を目的として昭和35年 1月 8日に日本精密工業株式会社を設立。
- 昭和35年 5月 山梨県甲府市に甲府工場を新設。
- 昭和36年 1月 日本電産サンヨー株式会社(旧商号株式会社三協精機製作所)が資本参加。
- 昭和40年12月 自動車用エンジンタコメータの生産を開始。
- 昭和47年 4月 工業計測器の生産を開始。
- 昭和48年 4月 ビデオカメラ用オートアイリスの生産を開始。
- 昭和48年 5月 山梨県南巨摩郡鰍沢町に鰍沢工場を新設し、紙幣自動放出機の生産を開始。
- 昭和51年10月 カメラ用自動焦点機構の生産を開始。
- 昭和52年12月 ワープロ用自動給紙装置の生産を開始。
- 昭和53年 4月 本社を山梨県甲府市山宮町3167番地に移転。
- 昭和53年11月 複写機用自動原稿送り装置の生産を開始。
- 昭和57年 4月 イメージスキャナの生産を開始。
- 昭和60年 3月 山梨県中巨摩郡敷島町に敷島工場を新設。
- 昭和62年 4月 株式会社岳南電機は株式会社電子計器製作所・株式会社中央精密を合併し、株式会社ニスカ精工(現連結子会社)に商号を変更。  
リサイクル方式の現金自動預金支払機の生産を開始。
- 昭和62年 6月 タイ国パトタニ県に海外生産拠点としてTHAI NISCA CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
- 昭和62年 8月 プロッタの生産を開始。
- 昭和63年12月 フルカラー複写機の生産を開始。
- 平成元年10月 株式会社ニスカ興産(現連結子会社)を設立。
- 平成 2年 2月 商号をニスカ株式会社に変更。本社を山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地 1 へ移転。
- 平成 2年 6月 本社増穂工場を新設。
- 平成 2年10月 社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成 3年 5月 本社増穂工場内に部品工場を新設。
- 平成 3年 6月 ハンディタイプフルカラー複写機の生産を開始。
- 平成 6年 2月 カード発行システムの販売開始。
- 平成 7年 1月 品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成 7年 3月 鰍沢工場を増穂工場に移転・統合。
- 平成 8年10月 タイ国アユタヤ県にTHAI NISCA CO., LTD.(現連結子会社)を移転。
- 平成 9年12月 キヤノンファインテック株式会社(旧商号キヤノンアプテックス株式会社)が資本参加。
- 平成11年 9月 環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得。
- 平成12年 1月 中華人民共和国香港に海外営業拠点として香港支店を設立。
- 平成12年 7月 中華人民共和国にてスキャナ等の委託生産を開始。
- 平成14年 1月 中華人民共和国香港にNISCA(HK)LIMITED(現連結子会社)を設立。
- 平成15年 1月 敷島工場の生産機能を本社増穂工場に集約。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年 7月 中華人民共和国の佳能精技工業発展(深?)有限公司に資本参加。  
佳能精技工業発展(深?)有限公司の商号を佳能精技立志凱高科技(深?)有限公司(現連結子会社)に変更。
- 平成20年 2月 キヤノンファインテック株式会社が当社株式の公開買付けを実施。

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社5社及び親会社2社で構成され、O A 機器、光学計測機器の製造及び販売を主な事業内容としております。

平成19年7月1日に当社の親会社であるキャノンファインテック株式会社の子会社である佳能精技立志凱高科技(深?)有限公司の出資持分を51%取得し、当連結会計年度より連結子会社といたしました。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) O A 機器事業

ペーパーハンドリング機器(自動原稿送り装置、フィニッシャ、大容量給紙カセット)、スキャナ、プリンタ等の開発、設計、製造及び販売を行っております。

<当事業に属する会社>

当社、株式会社ニスカ精工、THAI NISCA CO., LTD.、NISCA(HK)LIMITED、佳能精技立志凱高科技(深?)有限公司

#### (2) 光学計測機器事業

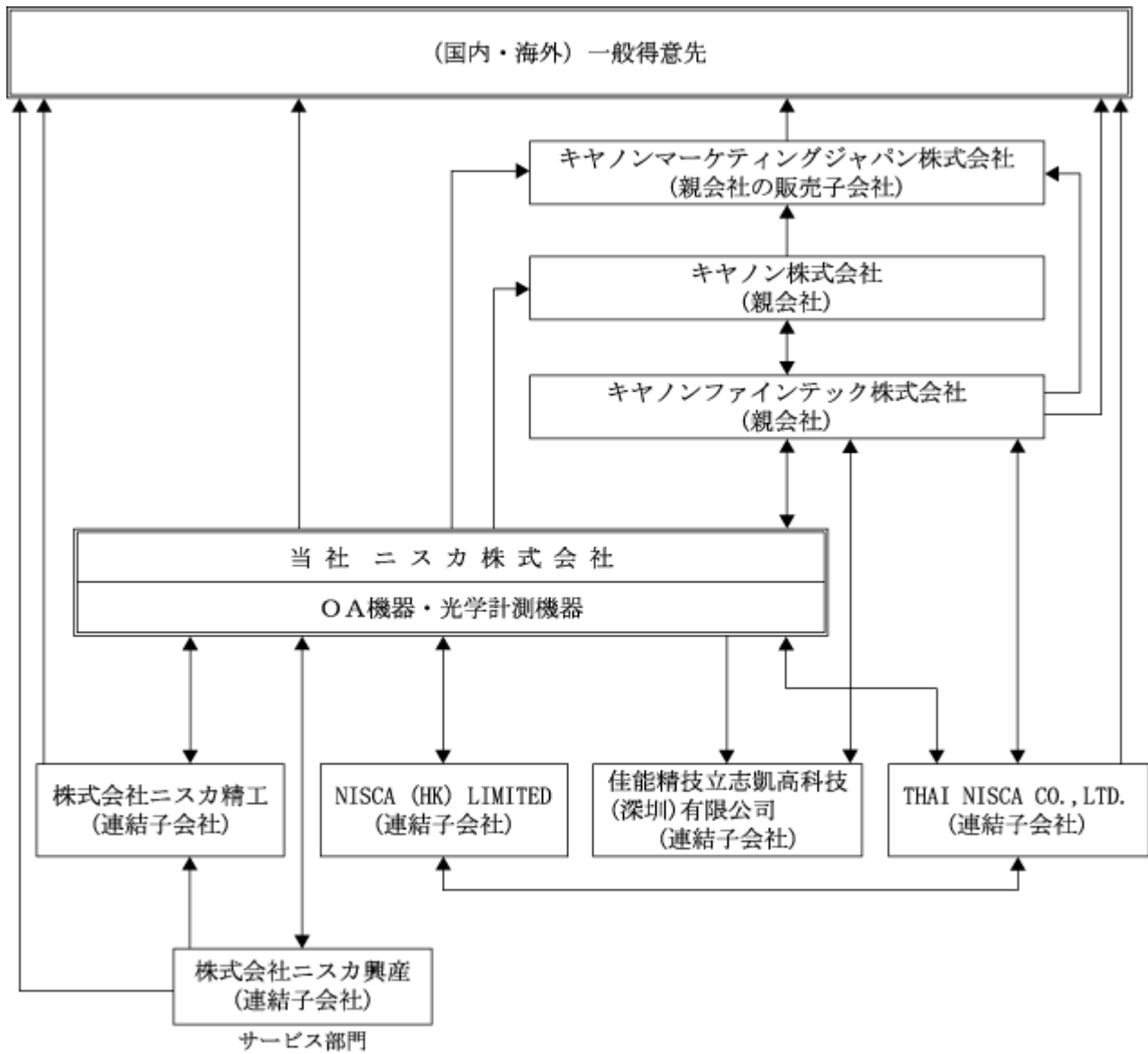
ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッターユニット、D C モータ等の開発、設計、製造及び販売を行っております。

<当事業に属する会社>

当社、株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO., LTD.、NISCA(HK)LIMITED、佳能精技立志凱高科技(深?)有限公司

親会社のキャノン株式会社は事務機、カメラ、光学機器等の製造及び販売を行っており、キャノンファインテック株式会社は事務機周辺機器、事務機機構ユニット及びその他の製造及び販売を行っております。両社はともに当社の得意先であります。

当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 一▶は製品、部品及びサービスの主な流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(親会社) キヤノン(株)(注)5	東京都大田区	174,603百万円	事務機・カメラ・ 光学機器等の製造 販売	[ 51.1% ] (51.1%)	製品の販売
キヤノンファインテック(株) (注)5	茨城県常総市	3,451百万円	事務機周辺機器、事 務機機構ユニット 及びその他の製造 販売	[ 51.1% ]	製品の販売及び部品の購入
(連結子会社) (株)ニスカ精工	山梨県 南アルプス市	32百万円	OA機器事業 光学計測機器事業	100.0%	当社部品の組立 役員の兼任 1名
(株)ニスカ興産	山梨県南巨摩郡 増穂町	20百万円	光学計測機器事業 (注)6	100.0%	当社福利厚生 役員の兼任 1名
THAI NISCA CO.,LTD.(注)3	AYUTTHAYA THAILAND	182百万 タイバツ	OA機器事業 光学計測機器事業	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 2名
NISCA(HK)LIMITED(注)3	SHATIN HONG KONG	7百万香港ドル	OA機器事業 光学計測機器事業	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 1名
佳能精技立志凱高科技(深?) 有限公司(注)3 (注)7	SHENZHEN CHINA	11,600千米ドル	OA機器事業 光学計測機器事業	51.0%	役員の兼任 2名

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であり、[ ]内は被所有割合であります。  
 3 特定子会社であります。  
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。  
 5 有価証券報告書の提出会社であります。  
 6 (株)ニスカ興産は、福利厚生事業をおこなっておりますが、事業の種類別セグメント上は光学計測機器事業へ含めております。  
 7 当連結会計年度より連結子会社となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
OA機器	1,313 [ 16 ]
光学計測機器	466 [ 77 ]
全社(共通)	57 [ 1 ]
合計	1,836 [ 94 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ506人増加している主な要因は、平成19年7月1日に佳能精技立志凱高科技(深?)有限公司の出資持分を51%取得し、当連結会計年度より連結子会社となったことによるものであります。なお、当連結会計年度末における同社の従業員数は573人であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
750	40.0	17.2	5,462,931

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 平均臨時雇用者数の記載は、従業員数の総数の100分の10未満であるため省略しております。

### (3) 労働組合の状況

連結会社のうち、提出会社とTHAI NISCA CO.,LTD.に労働組合があります。名称、組合員数、上部団体の加盟状況は下記の通りであります。なお、労使関係は安定しております。

社名	組合名称	員数 (平成19年12月31日現在)	上部団体
ニスカ株式会社	ニスカ労働組合	634人	
THAI NISCA CO.,LTD.	THAI NISCA LABOR UNION		NAVANAKORN LABOR UNION

- (注) THAI NISCA CO.,LTD.の労働組合(THAI NISCA LABOR UNION)は活動を休止しているため、員数の記載を省略しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的な金融不安、連鎖株安や原油価格の高騰がありました。企業が設備投資および新興国向け輸出が堅調に推移し、景気は回復基調を維持しました。

当社グループ関連市場におきましては、複合機（MFP）でカラー機の需要が拡大し、デジタルカメラはコンパクトタイプおよび一眼レフタイプがともに好調に推移しましたが、各市場で激しい価格競争から厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、OA機器事業および光学計測機器事業の売上がともに減少し、売上高は422億9千1百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。

一方、利益面につきましては、全社的に原価低減活動を進め、光学計測機器事業の営業損失も縮小しましたが、販売価格の低下や売上高減少により、営業利益は17億1千4百万円（前連結会計年度比8.3%減）、経常利益は19億9千4百万円（前連結会計年度比6.8%減）、当期純利益は、前連結会計年度に適格年金制度廃止に伴う特別利益を計上したことなどから10億4千万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### OA機器事業

ペーパーハンドリング事業では、下期から「佳能精技立志凱高科技（深？）有限公司」が連結子会社となり売上が加算されましたが、一部顧客の内製化による影響をカバーすることができず、全体としては売上が減少しました。

スキャナ事業では、商品ジャンルによる好不調が混在する中、一部顧客の在庫調整が長引き売上が減少しました。

プリンタ事業では、IDカードプリンタが商品ラインアップの強化により新規顧客を増やす中、世界最小クラスの新型「IDカードプリンタPR-C101」およびチューブやラベルなど豊富な材料に印字することができる業務用マークプリンタの生産を開始し、売上が伸びました。

これらの結果、OA機器事業全体の売上高は375億2千7百万円（前連結会計年度比4.4%減）、営業利益は24億7千1百万円（前連結会計年度比15.2%減）となりました。

#### 光学計測機器事業

オプト事業では、小型デジタルカメラ用アクチュエータは堅調に推移しましたが、プロジェクト用およびビデオカメラ用オートアイリスの販売台数が伸び悩み、売上は減少しました。一方、デジタル一眼レフカメラの交換レンズ用絞りユニットを新規に開発し、供給を開始しました。利益面では、製品の歩留まりやその他事業の利益率の改善に取り組み、営業損失を縮小いたしました。

これらの結果、光学計測機器事業全体の売上高は56億3千万円（前連結会計年度比12.9%減）、営業損失は1億3千8百万円（前連結会計年度は営業損失4億5千3百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

売上高は225億2百万円（前連結会計年度比11.6%減）となり、営業利益は1億7千6百万円（前連結会計年度は営業損失2億2千9百万円）となりました。

#### アジア

売上高は238億2千3百万円（前連結会計年度比1.5%増）となり、営業利益は23億1千万円（前連結会計年度比14.6%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの業績は、セグメント間の内部取引消去前の数値を記載しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、税金等調整前当期純利益が主要な要因となり33億7千7百万円の収入（前連結会計年度24億3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入、有形固定資産の取得による支出により、2億8千8百万円の収入（前連結会計年度5億4千5百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払により、2億5百万円の支出（前連結会計年度2億5千6百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は93億1百万円で、前連結会計年度末に対し、33億1千4百万円増加いたしました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
OA機器	36,742,801	93.7
光学計測機器	4,828,143	91.8
合計	41,570,944	93.5

- (注) 1 金額の表示は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
OA機器	38,067,112	98.9	3,078,624	121.3
光学計測機器	4,621,275	82.9	240,921	62.9
合計	42,688,387	96.8	3,319,545	113.6

- (注) 1 金額の表示は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 OA機器事業の一部につきましては、見込み生産を行っているため、上記の表から除いております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
OA機器	37,527,375	95.6
光学計測機器	4,763,151	86.9
合計	42,290,526	94.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノンファインテック(株)	6,224,757	13.9	8,134,214	19.2
KONICA MINOLTA BUSINESS TECHNOLOGIES MANUFACTURING(HK)LTD.	6,939,478	15.5	5,670,490	13.4

### 3 【対処すべき課題】

今後の我が国の経済は、緩やかな回復基調が見込まれますが、原油価格の高騰、金融不安や米国経済の先行きなど、経営を取り巻く環境は厳しい状況が予想されます。

このような環境下、当社グループは、ペーパーハンドリング事業において、顧客の内製化に伴う売上減少傾向に対処することを最重要課題として位置付け、その対策として、オリジナル商品創出のための開発投資を強化してまいります。当連結会計年度におきましても、新機種の受注を増やし開発業務をスタートさせておりますが、さらに開発投資を積極的に増加させることにより、顧客に満足して頂ける開発品質、製造品質を備えた競争力のある商品を提供してまいります。また、親会社であるキャノンファインテック株式会社との事業領域の明確化に伴い、開発、生産両面にわたり連携を一層深め、事務機周辺機器（自動原稿送り装置、フィニッシャ等）のリーディングカンパニーを目指してまいります。

また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格であるISO/IEC 27001の認証を取得するなど内部統制システムの整備を進めてまいりましたが、さらなるコンプライアンスの徹底と環境管理活動の推進を図り、企業の社会的責任を全うしてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### キャノングループとの取引について

当社はキャノン株式会社及びキャノンファインテック株式会社の子会社（キャノンファインテック株式会社が議決権の51.1%を直接所有）であります。当社の属するキャノングループの中で、当社は事務機セグメントに位置付けられております。当社はこれまで行ってきた製品及び部品の需給関係を維持させていく方針であります。今後のキャノングループの事業方針が変更され、取扱い品目に変更が生ずる場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、キャノン株式会社及びキャノングループにおいて競合が発生する可能性があります。

#### 経済環境について

当社グループの製品の大部分は、当社の顧客企業を通して全世界で販売されております。従いまして、世界各国の経済変動の影響を受ける可能性があります。特に、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場において、景気後退や対象製品の需給の大きな変化などがある場合、当社グループの製品の需要が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 価格競争について

当社グループの属している複写機・プリンタ業界及びビデオカメラ業界等では、価格競争が激化しており、自動原稿送り装置、フィニッシャ、オートアイリス等当社グループの製品が影響を受けております。この低価格化の流れは、今後も続くことが予想されます。当社グループでは、この傾向に対処すべく原価低減活動を推進しておりますが、販売価格の下落が急激に起こると当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 顧客企業の要求について

当社グループの売上高の大部分は、OEM事業によるものです。顧客企業からは、技術、品質、価格、納期に対して厳しい要求があり、当社がその要求を満足できない場合や顧客企業の業績変動や調達方針の変更などがあった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替リスクについて

当社グループは、為替相場の変動による影響を軽減するために、様々な手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の市場への依存度について

当社グループの売上高を製品別に見ますと自動原稿送り装置、フィニッシャ及びスキヤナなどの複写機・プリンタ周辺機器が、当連結会計年度で全体の約89%を占めております。従いまして、将来、複写機・プリンタ市場の縮小または大規模な在庫調整が起こるなどした場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外生産について

当社グループでは、自動原稿送り装置、フィニッシャ、スキヤナ、オートアイリス等の一部の製品をタイまたは中国の子会社にて生産しており、その生産比率は当連結会計年度で、当社グループ全体の約54%となっております。これらの生産拠点において、予期しない法律や規制の変更、経済的変動、社会的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境・法令遵守について

当社グループでは、全ての事業活動において環境を重視した施策を推進するとともに、RoHS指令\*などの対応に万全を期するとともに、企業を取り巻く様々な法令に従っております。これらの規則、法律に違反した場合は、当社グループの社会的信用が失墜するだけでなく、事業活動が制限されるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### \*RoHS指令

平成18年7月1日以降、ヨーロッパで販売されるエレクトロニクス製品において、6種類の有害物質の使用を禁止することを定めた指令。

#### 知的財産権について

当社グループは研究開発等で得られた成果について、特許、商標及びその他の知的財産権により保護を行っておりますが、第三者から当該権利を侵害された場合、または、将来、当社グループが第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 設備投資について

当社グループは、新製品や生産能力増強のために工場などの建物、合理化・省力化設備および新機種の金型等に設備投資を行う必要がありますが、これらの設備投資の実施により、償却費負担が増加します。また、計画通り生産がいかない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 研究開発投資について

当社グループは、新技術を開発するために研究開発投資を行っており、今後も積極的に研究開発投資を行う予定です。しかしながら、研究開発が計画通り進まない場合や新技術の開発が終了しても市場の変化等により期待通りに成果が得られない場合、先行投資した研究開発費の回収が困難となったり、将来の成長と収益性を低下させるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロなどにより、当社グループの生産拠点や設備等が損害を受ける可能性があります。この場合、当社グループの操業が中断し売上高が低下したり、生産拠点等の修復または代替のために多額の費用を要したりする可能性があります。

#### 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務の大部分は、数理計算上で設定される前提条件に則って算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

キヤノンファインテック株式会社は平成20年2月4日から平成20年3月17日まで、当社の普通株式の公開買付けを行なっております。

なお、当社は平成20年2月1日開催の取締役会において、キヤノンファインテック株式会社の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議しております。

## 6 【研究開発活動】

### 研究開発活動の状況

当社グループの研究開発活動は、現在参入しているOA機器、光学計測機器の市場において、売上拡大を目的とした独創性のある技術の開発を念頭に、高付加価値商品の企画・開発を行っております。更に国際的視野に立った新事業の創出をねらいとした将来の活用を見越した先端技術及び新分野の探索・企画・開発を積極的に行っております。また、研究開発体制は、OA機器事業、光学計測機器事業及び新規事業の商品開発と要素技術の研究開発を行うグループで構成されています。そして、各エンジニアは、専門商品担当を決めずに広範囲な技術領域において開発できるよう人材育成を行い、柔軟な発想と設計効率の向上を図っております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は4億2千9百万円であります。

各セグメントの研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

#### (1) OA機器事業

当社の主力製品であるフィニッシャは、MFPのシステム化が進展するなかで非常に需要が高まってきております。このような環境の中、差別化を図るために固有技術を生かし省スペース化、操作性の向上、仕上がりの美しさなど、顧客満足の追求は勿論、小型化、低価格化、静音・省電力化及び環境対応等に注力し、更に、プリントの高速化、多様化に対応した高性能、多機能化の提案と市場ニーズを先取りしたオリジナル商品の研究開発を積極的に推進してまいりました。特に、パーフェクトバインダー機器（くるみ製本機）で新たな領域への参入を果たし、当社の活躍できる市場の拡大を実現いたしました。

また、近年のIT化に伴い画像の入出力機器の需要が高まるなか、イメージスキャナやプリンタなどの要素技術開発を行うとともに、小型化、高速化、低価格化技術を盛り込み市場ニーズにあった商品の企画・開発も積極的に手がけてまいりました。

スキャナにおきましては、高精度、高速読み取り、画像処理技術の研究開発を進めると共に商品の企画開発にも注力してまいりました。その成果としまして、MFP及びファイリング機器向けに自動原稿送り装置と組み合わせた複合製品を数多く商品化いたしました。プリンタにおきましては、昇華型の更なる機能・性能向上を図ると共に自社ブランドでの製品ラインナップの充実を目指し、製品化に向けて研究開発を進めています。当事業の研究開発費は4億8百万円であります。

#### (2) 光学計測機器事業

当事業の主力製品であるオートアイリス（自動光量制御装置）およびシャッターユニットは、主にビデオカメラとデジタルカメラに使用されております。小型化、低価格化が急速に進む中、この要求に対応する新小型アクチュエータをシリーズ化する開発を進め、一部は新製品に組み込み、供給を開始しております。また、新規方式による一眼レフカメラの交換レンズ用絞りユニットの開発が終了し、供給を開始しました。さらに、オートアイリス及びシャッターユニットに対する市場ニーズは、一層の高画質化に向かっており、この要求に応えるためのキーパーツとして光学フィルタの開発を進めております。

モータでは、当社製品の特徴である低騒音、低電磁ノイズのさらなる改善を進めるとともに、より小型で高出力の製品開発を行っております。当事業の研究開発費は2千1百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態についての分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億2千7百万円増加し216億4千1百万円となりました。売掛債権（受取手形及び売掛金）は23億6千6百万円減少したものの、子会社の新規連結を主な要因として、現金及び預金等が33億1千3百万円増加したことによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円増加し93億6千5百万円となりました。子会社の新規連結を主な要因として、有形固定資産が5億7千3百万円増加したことがあげられます。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億4千3百万円減少し74億3千7百万円となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が13億8千6百万円減少したことがあげられます。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、子会社の新規連結に伴い負ののれんが3千3百万円発生したことにより、前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加し20億2千5百万円となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21億4千3百万円増加し215億4千4百万円となりました。子会社の新規連結により少数株主持分が12億4千3百万円増加したことがあげられます。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。



### (3) 経営成績についての分析

当連結会計年度における売上高は、422億9千1百万円（前連結会計年度比5.5%減）、売上総利益は50億5千5百万円（前連結会計年度比6.6%減）、営業利益は17億1千4百万円（前連結会計年度比8.3%減）、経常利益は19億9千4百万円（前連結会計年度比6.8%減）、当期純利益は10億4千万円（前連結会計年度比15.1%減）と前連結会計年度に比べ減少いたしました。

#### 売上総利益

原価低減活動を進めてまいりましたが、販売価格の下落や売上高の減少により、売上総利益率は前連結会計年度の12.1%に比べ当連結会計年度は12.0%となり、0.1%低下いたしました。

#### 営業利益

売上総利益が減少したものの、販売費及び一般管理費も前連結会計年度に比べ2億2百万円減少した結果、当連結会計年度の売上高営業利益率は4.1%となり、前連結会計年度に対し0.1%低下いたしました。

#### 経常利益

営業外損益は、前連結会計年度2億6千9百万円の利益に対して当連結会計年度は2億8千万円の利益となり、1千1百万円増加しました。当連結会計年度の売上高経常利益率は4.7%となり、前連結会計年度に対し0.1%低下いたしました。

#### 当期純利益

当連結会計年度はの売上高当期純利益率は、子会社の新規連結による少数株主利益が2千6百万円を控除して2.5%となり、前連結会計年度に対し0.2%低下いたしました。

なお、事業の種類別の分析は、「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要] (1) 業績」の項目をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「中長期的なキャッシュ・フローの向上」を基本戦略とし、当連結会計年度は総額11億6百万円の設備投資を実施いたしました。

OA機器事業においては、在外子会社による新工場の建設に係る投資、カードプリンタ及びフィニッシャーの新機種生産のための金型等、8億3千9百万円の設備投資を実施いたしました。

光学計測機器事業においては、部品加工設備及びデジタル一眼レフカメラの交換レンズ用絞りユニットの生産設備等、2億4千万円の設備投資を実施いたしました。

その他、当社において本社部門に係る設備として2千7百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については、自己資金により充当いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成19年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社増穂工場 (山梨県南巨摩郡 増穂町)	OA機器、 光学計測 機器 全社的管 理業務	OA機器・ 光学計測機 器生産設備 部品加工設 備 その他設備	1,739,200	289,569	2,360,842 (107,912)	364,955	4,754,566	749 〔1〕

### (2) 国内子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
(株)ニスカ精工 (注)3	本社工場 (山梨県南 アルプス 市)	OA機器、 光学計測機 器	OA機器・ プリント基 板生産設備 部品加工設 備	140,141	125,924	89,445 (3,029) 〔1,378〕	1,636	357,146	60 〔23〕
	榊形工場 (山梨県南 アルプス 市)	光学計測 機器	光学計測機 器生産設備	111,064	4,205	64,551 (2,806)	2,600	182,420	24 〔-〕

### (3) 在外子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
THAI NISCA CO., LTD	本社工場 (AYUTTHAYA THAILAND)	OA機器、 光学計測機 器	OA機器・ 光学計測機 器生産設備 部品加工設 備	400,942	12,477	252,733 (47,824)	35,070	701,222	408 〔-〕
NISCA(HK) LIMITED (注)4	深? 工場 (SHENZHEN CHINA)	OA機器、 光学計測機 器	OA機器・ 光学計測機 器生産設備	45,757 〔25,130〕	33,059	- (-) 〔26,400〕	79,304	158,120	9 〔-〕
佳能精技立 志凱高科技 (深?)有限 公司(注)5	深? 工場 (SHENZHEN CHINA)	OA機器、 光学計測機 器	OA機器・ 光学計測機 器生産設備	14,199 〔20,544〕	36,888	- (-) 〔-〕	116,334	167,421	573 〔-〕

- (注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。  
3 土地の一部を賃借しており、面積を[ ]で表示しております。年間賃借料は1,440千円であります。  
4 土地及び建物を賃借しており、面積を[ ]で表示しております。年間賃借料は83,627千円であります。  
5 建物を賃借しており、面積を[ ]で表示しております。年間賃借料は154,550千円であります。  
6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料	摘要
本社増穂工場 (山梨県南巨摩郡増穂町)	O A 機器、光学計測機器 全社管理業務	CAD/CAMシステム	426千円	リース
		コンピュータ及びその周辺機器	3,057千円	リース

- 7 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資は原則的に連結会社各社が個別に実施しておりますが、その計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画については、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社増穂工場 (山梨県南巨摩郡増穂町)	O A 機器、光学計測機器	金型	707,428	-	自己資金	平成20年1月	平成20年11月	-

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

在外子会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
佳能精技立志凱高科技 (深?)有限公司 深? 工場 (SHENZHEN CHINA)	O A 機器、光学計測機器	新工場内装工事	1,428,223	380,038	自己資金	平成19年11月	平成20年10月	-
	O A 機器、光学計測機器	O A 機器、光学計測機器生産設備	425,041	-	自己資金	平成20年1月	平成20年12月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,267,000	10,267,000	ジャスダック証券 取引所	権利内容になんら限定のない当 社における標準となる株式
計	10,267,000	10,267,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年11月30日	1,236,000	10,267,000	562,380	2,102,430	562,380	2,030,340

(注)有償第三者割当

(キヤノンファインテック株式会社(旧商号キヤノンアプテックス株式会社)) 1,236千株

発行価格 910円

資本組入額 455円

(5) 【所有者別状況】

(平成19年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	10	82	16		2,218	2,342	
所有株式数(単元)		9,625	474	61,545	4,089		26,935	102,668	200
所有株式数の割合(%)		9.4	0.4	60.0	4.0		26.2	100.0	

(注) 1. 自己株式9,000株は「個人その他」に90単元含まれております。

なお、自己株式数につきましては株主名簿記載上の株式数と実質的な所有株式数は一致しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が100単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キヤノンファインテック株式会社	茨城県常総市坂手町5540番11号	5,236,000	51.00
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	441,900	4.30
日本電産ロジステック株式会社	長野県上伊那郡南箕輪村字北原1634番地	340,600	3.32
山田 衣子	東京都世田谷区	301,000	2.93
ニスカP S会	山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地1	298,200	2.90
ニスカ従業員持株会	山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地1	279,300	2.72
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	113,600	1.11
エスシーエスエス/エスシーピーティー ルクス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	106,500	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	91,900	0.90
ユービーエス エーシー ロンドン アカウント アイビーピー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店 証券業務部)	AESCHENVORST ADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-1)	86,200	0.84
計		7,295,200	71.05

(注) 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数内訳は、下記のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 投資信託 91,900株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成19年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,000		完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式 自己保有株式 9,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,257,800	102,478	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	10,267,000		
総株主の議決権		102,478	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権100個)含まれております。

【自己株式等】

(平成19年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニスカ株式会社	山梨県南巨摩郡 増穂町小林430番地 1	9,000		9,000	0.09
計		9,000		9,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,000		9,000	



### 3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。

当社では、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

また、内部留保金につきましては、収益力、競争力の強化ならびに新規事業への取り組みを目的とし、主に研究開発および生産設備に充当していく所存であります。

なお、会社法第459条第1項に基づき、機動的な配当政策を実施するため、「剰余金の配当を取締役会の決議によって定めることができる旨」を定款で定めております。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成19年7月23日

1株当たり中間配当額 10円 中間配当総額 102,580千円

当事業年度の期末配当に関する株主総会決議日 平成20年3月25日

1株当たり期末配当額 10円 期末配当総額 102,580千円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	(1,580)	(3,190) 2,120	2,750	2,345	1,770
最低(円)	(480)	(1,340) 2,000	1,870	1,177	855

(注) 当社株式は日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。このため記載している株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,650	1,566	1,366	1,350	1,105	1,000
最低(円)	1,498	1,332	1,298	1,081	860	855

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		田中 守	昭和24年1月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年4月 当社技術本部長 平成2年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 当社商品開発本部長 平成15年1月 当社生産管理本部長 平成18年3月 当社代表取締役社長(現在)	注2	-
専務取締役		小林 隆二	昭和24年8月8日生	昭和48年3月 株式会社山交入社 昭和53年8月 当社入社 平成元年4月 当社総務部長 平成2年6月 当社取締役 平成9年4月 当社プリントシステム部長 平成13年4月 当社常務取締役 当社管理本部長兼管理本部総務部長 平成18年3月 当社専務取締役(現在) 平成18年4月 当社管理本部長	注2	-
専務取締役		青柳 雅人	昭和23年9月16日生	昭和48年2月 当社入社 平成元年10月 当社経営企画室長 平成2年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 当社事業開発本部長 平成17年3月 当社専務取締役(現在) 平成18年4月 当社品質保証本部長	注2	-
常務取締役	OP事業部長	中村 三郎	昭和24年9月25日生	昭和47年3月 当社入社 平成7年4月 当社理事 当社生産本部長 平成9年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役(現在) 平成15年1月 当社事業推進本部長 平成18年4月 当社コンポーネント事業部長 平成20年1月 当社OP事業部長(現在)	注2	-
常務取締役	生産本部長	中山 茂夫	昭和25年10月4日生	昭和48年4月 株式会社甲府明電舎入社 昭和48年6月 当社入社 平成7年4月 当社理事 平成11年1月 当社製品技術本部長 平成11年6月 当社取締役 平成16年1月 当社生産管理本部副本部長兼生産管理本部生産技術部長 平成17年1月 当社生産技術部長 平成18年3月 当社常務取締役(現在) 平成18年4月 当社生産本部長(現在)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	プリントシステム事業部長	黒崎保秀	昭和22年9月6日生	昭和52年2月 キヤノン株式会社入社 昭和54年9月 キヤノンアムステルダム出向 平成元年12月 キヤノンU.S.A.Inc.出向 平成10年7月 キヤノン株式会社 映像事務機事業本部 映像事務機第一事業部 映像事務機NP & GP 商品化 推進部長 平成13年4月 同社映像事務機事業本部 映像事務機DS事業化推進プロジェクトサブチーフ 平成14年4月 同社映像事務機事業本部 映像事務機事業統括センター所長 注2 平成16年4月 同社企画本部副本部長 平成18年1月 キヤノンファインテック株式会社 理事 同社社長付上席 平成18年2月 当社顧問 平成18年3月 当社取締役 平成18年4月 当社プリントシステム事業部長(現在) 平成19年3月 当社常務取締役(現在)		-
取締役	OA事業部長	川合雅章	昭和25年9月15日生	昭和46年4月 鈴木自動車工業株式会社入社 昭和58年3月 当社入社 平成4年4月 当社開発技術本部技術1グループ長 平成11年7月 当社理事 平成17年1月 当社開発部統轄事業企画部長 平成18年3月 当社取締役(現在) 平成18年4月 当社OA事業部長(現在)	注2	-
取締役	OA事業部副事業部長	河西國夫	昭和26年2月24日生	昭和49年3月 当社入社 平成4年4月 当社開発技術本部技術2G部長 平成5年4月 当社商品開発本部第二設計部長 平成11年7月 当社理事 平成12年4月 当社商品開発本部商品企画部長 平成14年7月 当社知的財産部 担当部長 平成15年1月 当社知的財産部長 平成18年4月 当社新規事業推進部部長 平成18年7月 当社OA事業部 副事業部長(現在) 平成19年3月 当社取締役(現在)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	生産本部 副本部長	和 気 安 秋	昭和26年9月10日生	昭和45年4月 キヤノン株式会社入社 平成8年1月 同社映像事務機事業本部 取手工場 生産管理部長 平成13年11月 コビア株式会社事務機事業部 立川工場長 平成15年1月 キヤノンファインテック株式会社 理事 同社生産本部副本部長 同社生産本部長 平成16年1月 同社生産本部長 平成17年2月 キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司 総経理 キヤノンファインテック工業香港有限公司 総経理 平成17年3月 キヤノンファインテック株式会社 取締役(現在) キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司 董事長兼総経理 キヤノンファインテック工業莞展(深?)有限公司 董事長 キヤノンファインテック工業香港有限公司 董事長兼総経理 平成18年7月 キヤノンファインテック工業香港有限公司 董事長 平成20年1月 当社顧問 平成20年3月 当社取締役(現在) 当社生産本部副本部長(現在)	注2	-
取締役	香港支店長 NISCA(HK)LIMITED 取締役社長 佳能精技立志凱高科技(深?)有限公司 総経理	深 澤 万 秀	昭和30年8月17日生	昭和49年3月 当社入社 平成18年10月 当社香港支店長(現在) NISCA(HK)LIMITED 取締役社長(現在) 平成19年4月 当社理事 平成19年7月 佳能精技立志凱高科技(深?)有限公司 総経理(現在) 平成20年3月 当社取締役(現在)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		仲田 正三	昭和24年8月15日生	昭和48年10月 平成5年4月 平成5年6月 平成7年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成17年3月	当社入社 当社経営企画室長 当社取締役 当社企画室長 当社企画室長兼内部監査室長 当社常勤監査役(現在) 株式会社ニスカ精工監査役 株式会社ニスカ興産監査役(現在)	注3	-
常勤監査役		杉原 幸一	昭和30年1月25日生	昭和52年3月 平成10年4月 平成14年7月 平成15年1月 平成17年1月 平成18年4月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 当社商品開発本部第二設計部長 当社商品開発本部第一設計部長 当社事業開発本部第一開発部長 当社生産技術部 副部長 当社OA事業部Kプロジェクト 部長代理 当社常勤監査役(現在) 株式会社ニスカ精工監査役(現在)	注3	-
監査役		藤嶋 稔	昭和30年8月7日生	昭和49年3月 平成5年10月 平成13年1月 平成15年1月 平成18年1月 平成19年3月	コピア株式会社入社 SELEX EUROPE BV 出向 コピア株式会社経理部 副部長 キャノンファインテック株式会 社経理部 副部長 同社経理部長(現在) 当社監査役(現在)	注3	-
監査役		吉田 徳昭	昭和28年12月20日生	昭和47年4月 平成8年1月 平成16年1月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年3月	キャノン株式会社入社 キャノンアプテックス株式会社 (現キャノンファインテック株式 会社)入社 同社経営企画部長 同社生産本部生産企画部長 同社茨城工場生産企画部長(現 在) 当社監査役(現在)	注3	-
計							-

- (注) 1. 監査役藤嶋稔および監査役吉田徳昭は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
2. 取締役の任期は平成20年3月25日から平成20年度の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。  
3. 監査役の任期は平成19年3月23日から平成22年度の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

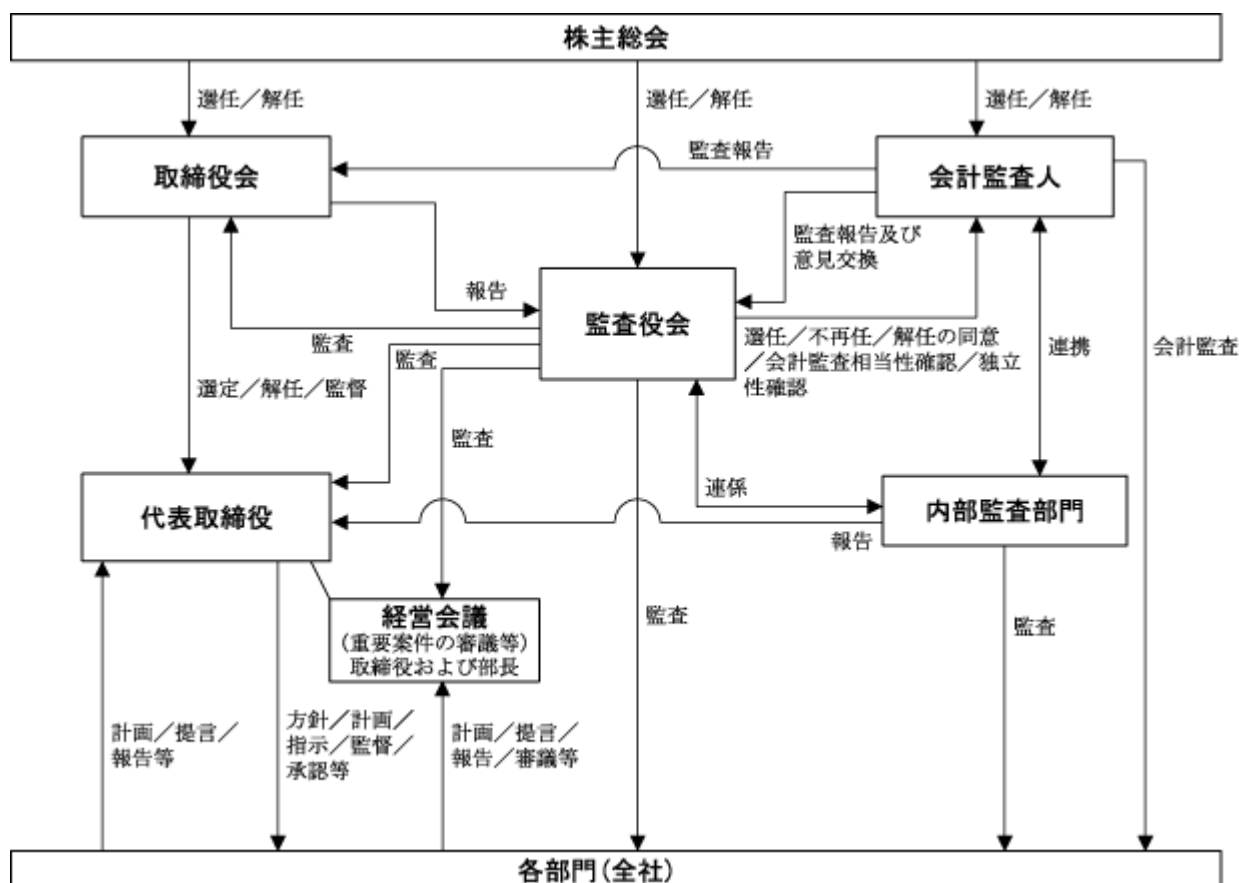
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を向上させていくことを目的に、経営における透明性の向上や経営監視機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。また、同時に、経営陣及び従業員ひとりひとりの倫理観と使命感も極めて重要であると認識しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在下記の通りであります。



#### 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社では、経営上の重要事項の意思決定を行う場合には、役員及び部長職が出席する経営会議での検討を経てから、取締役会にて決定しております。取締役の定数は定款にて21名以内と定められており、現在は10名が選任されその任期を1年とし、1年ごとに成果をあげ経営環境の変化に迅速に対応できる経営を目指しております。なお、取締役の選任決議要件は、定款により、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で構成され、うち2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、取締役等から事業の報告を聴取するなどし、業務及び財産の状況の調査を行うことにより、厳正に経営全般を監視しております。監査役は会計監査人と相互に意見交換を図ることにより、監査の連携を高めております。また、顧問弁護士に、随時、法制面でのアドバイスを受けております。なお、内部監査部門（内部監査室（2名））は各部門の業務、会計等について、監査を実施しております。

役員報酬の年間上限額は、株主総会の決議により、取締役5億円、監査役1億円となっております。取締役の支給額につきましては、社内基準により決定しております。監査役の個別の支給額につきましては、監査役会において協議して決定しております。また、取締役及び監査役の候補者につきましては、能力、経験等を厳しく審査し、役員の重責を果たせる者を指名しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は次のとおりであります。

社外監査役 藤嶋 稔、吉田 徳昭

当社と親会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) キヤノングループの行動指針である「三自の精神(自発・自治・自覚)」に基づき作成された「キヤノングループ行動規範」を取締役及び使用人の行動規準として定め、その徹底を図るために、コンプライアンスを統括する部署(以下、コンプライアンス統括部署という)を設置しております。

(ロ) コンプライアンス統括部署は、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、コンプライアンスにかかる規程や制度を整備するとともに、コンプライアンス教育を行っております。

(ハ) 法令違反等について使用人が直接コンプライアンス統括部署や監査役等に相談・報告できる手段として、ヘルプライン制度を設けております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書または電磁的媒体に記載または記録し、文書管理規程に基づき保管・管理することとし、取締役および監査役は、必要に応じて、これらを閲覧できる体制となっております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ) 事業活動に関する全社的なリスク管理体制を構築するために、リスク管理を体系的に定めた規程を整備し、リスク管理担当部署がその運用を図っております。

(ロ) 財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定およびリスクの評価を行い、これらをすべて文書化ならびに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとしております。

(ハ) 多様化するリスク(品質、環境、災害、情報、輸出管理等)から企業を守り、社会から信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築しております。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定しております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役会は、原則として毎月1回以上開催し経営に関する重要事項を決議しております。

(ロ) 取締役は、取締役会で決議された事項を達成するために、それぞれ担当する部門の具体的な目標を定め、職務権限規程や職務分掌規程に基づき効率的な施策を実施しております。

(ハ) 部長職以上が出席する経営会議を設置し、取締役会に上程する経営戦略、中期・年度の経営計画および業務執行における個別経営課題に関する事項などを議論しております。

(ニ) 毎月の計画は、部長職以上が出席する会議にてレビューし、改善策を打合せ実施しております。

(ホ) 毎月の実績は、理事・取締役以上が出席する会議にてレビューし、改善策を打合せ実施しております。

ホ．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

- (イ) 当社および子会社は、「キャノングループ行動規範」をキャノングループ共通の価値観として共有しております。
- (ロ) 「キャノングループ行動規範」の子会社での徹底を図るため、当社コンプライアンス統括部署が子会社のコンプライアンス活動を指導しております。また、ヘルプライン制度により、子会社使用人も、直接当社コンプライアンス統括部署等へ法令違反等について相談・報告できる体制となっております。
- (ハ) 当社コンプライアンス統括部署は、親会社コンプライアンス担当部署と連携をとりグループのコンプライアンス活動を実施しております。
- (ニ) グループにおける事業の統括的な管理を行うため、当社取締役から子会社毎に責任担当者を決定し、子会社は、毎月会計の状況を責任担当者に報告しております。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役は、内部監査部門、総務部門および管理部門に所属する使用人による監査業務の補助を取締役に要請できるものとなっております。また、監査役が監査業務補助の専任者を必要とする場合は、取締役は監査役と協議することとしております。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (イ) 前号の使用人が監査業務の補助を行う場合は、補助すべき業務に関し、取締役以下当該使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととしております。
- (ロ) 監査業務を補助する使用人について、人事異動、人事評価、懲戒処分を行うときは、監査役会の意見を尊重することとしております。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (イ) 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および方法について、監査役会と協議し、これを定め運用しております。
- (ロ) 監査役は、経営会議などの重要な会議に出席できることとしております。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会が代表取締役および監査法人とそれぞれ意見を交換できる機会を設けております。また、監査役会が内部監査部門と連携して監査を効率的に実施できるようにしております。

(3) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項およびその理由

機動的な資本政策および配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができることを定款に定めております。

(4) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことと定款に定めております。これは、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。



(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8 名 190百万円

監査役 4 名 31百万円（うち社外監査役 2 名は無報酬）

(注) 1 . 取締役の報酬の額には、当事業年度に係る取締役賞与13百万円が含まれております。

2 . 上記の報酬の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役20百万円、監査役 3 百万円）が含まれております。

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬の額

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 15百万円

上記以外の報酬 - 百万円

(7) 会計監査の状況

監査法人は親会社と同一の新日本監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 星 野 正 司	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 金 子 秀 嗣	新日本監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 6 名、その他10名であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、第52期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び第52期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び第53期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,916,322		9,229,595	
2 受取手形及び売掛金	1	11,998,649		9,632,596	
3 有価証券		141,788		122,040	
4 たな卸資産		2,619,894		2,310,894	
5 繰延税金資産		17,600		20,731	
6 未収還付法人税等		498,915		78,084	
7 その他		116,295		327,455	
貸倒引当金		95,903		80,785	
流動資産合計		21,213,560	70.7	21,640,610	69.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		7,426,183		7,744,068	
減価償却累計額		4,853,054	2,573,129	5,198,251	2,545,817
(2) 機械装置及び運搬具		1,900,240		2,106,613	
減価償却累計額		1,419,314	480,926	1,602,291	504,322
(3) 工具、器具及び備品		4,202,797		4,840,425	
減価償却累計額		3,724,757	478,040	4,193,464	646,961
(4) 土地			3,259,544		3,287,259
(5) 建設仮勘定			479		380,370
有形固定資産合計		6,792,118	22.7	7,364,729	23.8
2 無形固定資産		60,935	0.2	68,948	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,634,851		1,398,363	
(2) 繰延税金資産		39,242		29,287	
(3) その他		271,835		534,584	
貸倒引当金		27,830		30,878	
投資その他の資産合計		1,918,098	6.4	1,931,356	6.2
固定資産合計		8,771,151	29.3	9,365,033	30.2
資産合計		29,984,711	100.0	31,005,643	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金		7,166,251		5,779,955	
2 未払法人税等		57,172		6,452	
3 繰延税金負債		49,453			
4 賞与引当金		184,219		193,765	
5 役員賞与引当金		17,978		16,999	
6 設備支払手形		47,958		95,093	
7 その他		1,056,757		1,344,425	
流動負債合計		8,579,788	28.6	7,436,689	24.0
<b>固定負債</b>					
1 繰延税金負債		169,011		231,356	
2 退職給付引当金		1,666,816		1,588,629	
3 役員退職慰労引当金		168,081		171,690	
4 負ののれん				33,405	
固定負債合計		2,003,908	6.7	2,025,080	6.5
負債合計		10,583,696	35.3	9,461,769	30.5
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		2,102,430	7.0	2,102,430	6.8
2 資本剰余金		2,030,340	6.8	2,030,340	6.5
3 利益剰余金		15,075,346	50.3	15,910,578	51.3
4 自己株式		13,720	0.1	13,720	0.0
株主資本合計		19,194,396	64.0	20,029,628	64.6
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券 評価差額金		553,078	1.9	497,383	1.6
2 為替換算調整勘定		346,459	1.2	226,474	0.7
評価・換算差額等合計		206,619	0.7	270,909	0.9
少数株主持分				1,243,337	4.0
純資産合計		19,401,015	64.7	21,543,874	69.5
負債純資産合計		29,984,711	100.0	31,005,643	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			44,742,948	100.0	42,290,526	100.0	
売上原価			39,330,308	87.9	37,235,573	88.0	
売上総利益			5,412,640	12.1	5,054,953	12.0	
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	1,209,677			1,006,788		
2 一般管理費	2,3	2,333,209	3,542,886	7.9	2,333,955	3,340,743	7.9
営業利益			1,869,754	4.2	1,714,210	4.1	
営業外収益							
1 受取利息		131,497			192,123		
2 受取配当金		13,923			17,454		
3 保険解約返戻金		38,058			13,055		
4 原材料補償金		7,843			37,616		
5 国庫補助金受入額		60,333					
6 負ののれん償却額					3,712		
7 雑収益		73,985	325,639	0.7	78,503	342,463	0.8
営業外費用							
1 為替差損		54,456			52,304		
2 雑損失		2,024	56,480	0.1	9,951	62,255	0.2
経常利益			2,138,913	4.8	1,994,418	4.7	
特別利益							
1 固定資産売却益	4	1,288			2,207		
2 適格年金制度廃止差益		252,767	254,055	0.6	2,207	0.0	
特別損失							
1 固定資産売却損	5	1,059			630		
2 固定資産除却損	6	27,111			47,716		
3 減損損失	7	227,387	255,557	0.6	56,369	104,715	0.2
税金等調整前当期純利益			2,137,411	4.8	1,891,910	4.5	
法人税、住民税及び 事業税		803,863			634,591		
法人税等調整額		108,601	912,464	2.1	190,769	825,360	1.9
少数株主利益					26,158	26,158	0.1
当期純利益			1,224,947	2.7	1,040,392	2.5	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,102,430	2,030,340	14,144,527	13,720	18,263,577
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			256,450		256,450
取締役賞与の支給			37,678		37,678
当期純利益			1,224,947		1,224,947
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			930,819		930,819
平成18年12月31日残高(千円)	2,102,430	2,030,340	15,075,346	13,720	19,194,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	695,794	741,265	45,471	18,218,106
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				256,450
取締役賞与の支給				37,678
当期純利益				1,224,947
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	142,716	394,806	252,090	252,090
連結会計年度中の変動額合計(千円)	142,716	394,806	252,090	1,182,909
平成18年12月31日残高(千円)	553,078	346,459	206,619	19,401,015

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,102,430	2,030,340	15,075,346	13,720	19,194,396
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			205,160		205,160
当期純利益			1,040,392		1,040,392
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			835,232		835,232
平成19年12月31日残高(千円)	2,102,430	2,030,340	15,910,578	13,720	20,029,628

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	553,078	346,459	206,619		19,401,015
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					205,160
当期純利益					1,040,392
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	55,695	119,985	64,290	1,243,337	1,307,627
連結会計年度中の変動額合計(千円)	55,695	119,985	64,290	1,243,337	2,142,859
平成19年12月31日残高(千円)	497,383	226,474	270,909	1,243,337	21,543,874

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,137,411	1,891,910
2		822,069	714,869
3		327,211	78,187
4		114,408	3,609
5		45,224	12,071
6		31,724	10,048
7		17,978	979
8		145,420	209,577
9		27,111	47,716
10		227,387	56,369
11			3,712
12		259	1,313
13		1,476,832	3,038,778
14		426,416	718,777
15		813,793	2,469,995
16		28,545	23,705
17		37,678	
18		9,177	214,936
小計		3,792,751	3,515,011
19		145,115	209,857
20		1,534,914	347,507
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		2,402,952	3,377,361
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		154,000	
2		70,903	50,817
3		70,965	70,903
4		10,596	8,924
5			93,347
6	2		1,167,773
7		670,601	966,895
8		1,804	2,351
9		25,860	19,238
10		1,500	8,340
11		200	8,088
12		7,299	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		545,192	288,248
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		256,450	205,160
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		256,450	205,160
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		129,141	146,926
現金及び現金同等物の増減( )額			
		1,730,451	3,313,523
現金及び現金同等物の期首残高			
		4,256,705	5,987,156
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	5,987,156	9,300,679



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の4社です。 株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO.,LTD.、NISCA(HK)LIMITED 全ての子会社について連結しております。	連結子会社は次の5社です。 株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、THAI NISCA CO.,LTD.、NISCA(HK)LIMITED、佳能精技立志凱高科技(深?)有限公司 平成19年7月1日に当社の親会社であるキヤノンファインテック株式会社の子会社である佳能精技立志凱高科技(深?)有限公司の出資持分を51%取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。  全ての子会社について連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ ...時価法 (ハ)たな卸資産 ...主として先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 ...主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～45年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの ...同左 (ロ)デリバティブ ...同左 (ハ)たな卸資産 ...同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 ...当社及び国内連結子会社 在外連結子会社 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～45年 機械装置及び運搬具 5～17年 工具、器具及び備品 2～20年

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(口)無形固定資産            ...主として定額法を採用しております。なお、<del>自定額法</del>            利用のソフトウェアについては社内におけなお、自社利用のソフトウェアについては社            利用可能期間(5年)に基づいており、市場内における利用可能期間(5年)に基づいて            販売目的のソフトウェアについては、見込販売あり、市場販売目的のソフトウェアについて            売数量、または、残存有効期間(3年以内)には、見込販売数量、または、残存有効期間(3            年以内)に基づいております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準            (イ)貸倒引当金            ...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権に<del>同左</del>            ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定            の債権については個別に回収可能性を検討            し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金            ...従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計<del>同左</del>            度末在籍者に対する支給見込額の当連結会            計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金            ...役員に対する賞与の支出に備えるため、<del>支給見</del>            込額の当連結会計年度負担額を計上して            おります。</p> <p>(ニ)退職給付引当金            ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計<del>同左</del>            年度末における退職給付債務の見込額に基づ            度末における退職給付債務の見込額に基づ            き、当連結会計年度末において発生している            き、当連結会計年度末において発生している            と認められる額を計上しております。と認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度数理計算上の差異については、各連結会計年            度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以            内の一定の年数(14年)による按分額をそれ内の一定の年数(14年)での定額法による按            分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度            から費用処理しております。から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、各連結会計また、過去勤務債務については、各連結会計            年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間            以内の一定の年数(14年)による按分額をそ以内の一定の年数(14年)での定額法による            按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。按分額をそれぞれ発生年度から費用処理し            ております。</p>	<p>(会計方針の変更)            有形固定資産の減価償却の方法            当社及び国内連結子会社は、当連結会計年            度より、法人税法の改正( (所得税法等の一            部を改正する法律 平成19年3月30日 法律            第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正す            る政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に            伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産            については、改正後の法人税法に基づく方法            に変更しております。            この変更に伴い、従来の方法によった場合            と比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整            前当期純利益は、それぞれ45,282千円減少し            ております。</p> <p>(口)無形固定資産</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準            (イ)貸倒引当金</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p>(ニ)退職給付引当金</p>

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(追加情報) 当社は、平成18年4月1日に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。この結果、当連結会計年度において特別利益として252,767千円計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規は同左 よる当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為同左 替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式同左によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規は同左 よる当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為同左 替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式同左によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生年度にすべて償却しております。	同左
7 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項		負債ののれんは、5年間で均等償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)            当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が17,978千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,401,015千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)            前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」(前連結会計年度 2,390千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>連結期末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 8,075千円</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>連結期末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,284千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1 販売費の主なもの		1 販売費の主なもの	
賞与引当金繰入額	8,748千円	賞与引当金繰入額	10,241千円
退職給付引当金繰入額	7,403千円	退職給付引当金繰入額	4,641千円
貸倒引当金繰入額	44,354千円	荷造運送費	291,789千円
荷造運送費	379,304千円	販売手数料	272,092千円
販売手数料	392,945千円		
2 一般管理費の主なもの		2 一般管理費の主なもの	
給与手当	565,860千円	給与手当	608,192千円
賞与引当金繰入額	35,161千円	賞与引当金繰入額	32,508千円
役員賞与引当金繰入額	17,978千円	役員賞与引当金繰入額	16,999千円
退職給付引当金繰入額	19,057千円	退職給付引当金繰入額	9,211千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,801千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,934千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費	444,337千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費	428,648千円
4 固定資産売却益の内訳		4 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	1,094千円	機械装置及び運搬具	2,205千円
工具、器具及び備品	194千円	工具、器具及び備品	2千円
合計	1,288千円	合計	2,207千円
5 固定資産売却損の内訳		5 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具	1,059千円	機械装置及び運搬具	630千円
6 固定資産除却損の内訳		6 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	4,057千円	建物及び構築物	7,639千円
機械装置及び運搬具	4,997千円	機械装置及び運搬具	11,926千円
工具、器具及び備品	18,057千円	工具、器具及び備品	28,151千円
合計	27,111千円	合計	47,716千円
7 減損損失		7 減損損失	
当連結会計年度において、以下の光学計測機器セグメントに属するオプト事業用資産について減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、以下の光学計測機器セグメントに属するオプト事業用資産について減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損損失
山梨県南巨摩郡増穂町	オプト製品生産設備等	機械装置及び運搬具	691千円
		工具、器具及び備品	39,669千円
AYUTTHAYA THAILAND	オプト製品生産設備等	建物及び構築物	26,946千円
		機械装置及び運搬具	49,762千円
		工具、器具及び備品	110,319千円
当社グループにおいては、管理会計上の区分に基づき、事業別に資産のグルーピングを行っております。オプト事業用資産は売却の可能性がなく、営業利益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。		当社グループにおいては、管理会計上の区分に基づき、事業別に資産のグルーピングを行っております。オプト事業用資産は売却の可能性がなく、営業利益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,267,000	-	-	10,267,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,000	-	-	9,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 3月24日 定時株主総会	普通株式	153,870	15.00	平成17年12月31日	平成18年 3月25日
平成18年 7月25日 取締役会	普通株式	102,580	10.00	平成18年 6月30日	平成18年 8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,580	10.00	平成18年12月31日	平成19年 3月26日

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,267,000	-	-	10,267,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,000	-	-	9,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 3月23日 定時株主総会	普通株式	102,580	10.00	平成18年12月31日	平成19年 3月26日
平成19年 7月23日 取締役会	普通株式	102,580	10.00	平成19年 6月30日	平成19年 8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,580	10.00	平成19年12月31日	平成20年 3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,916,322千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">141,788千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">70,954千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,987,156千円</td> </tr> </table>		現金及び預金勘定	5,916,322千円	有価証券勘定	141,788千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	70,954千円	現金及び現金同等物	5,987,156千円												
現金及び預金勘定	5,916,322千円																				
有価証券勘定	141,788千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	70,954千円																				
現金及び現金同等物	5,987,156千円																				
<p>2 出資金の取得により佳能精技立志凱高科技(深?)有限公司が連結子会社となりましたが、同社の取得時における資産及び負債の内訳並びに取得価格及び取得による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">平成19年7月1日現在</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,711,473千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">265,278千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,293,126千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">37,117千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,314,976千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331,532千円</td> </tr> <tr> <td>(うち未払額)</td> <td style="text-align: right;">986,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,485,625千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">1,167,773千円</td> </tr> </table>			平成19年7月1日現在	流動資産	4,711,473千円	固定資産	265,278千円	流動負債	2,293,126千円	負ののれん	37,117千円	少数株主持分	1,314,976千円	連結子会社出資金の取得価額	1,331,532千円	(うち未払額)	986,320千円	連結子会社の現金及び現金同等物	3,485,625千円	差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	1,167,773千円
	平成19年7月1日現在																				
流動資産	4,711,473千円																				
固定資産	265,278千円																				
流動負債	2,293,126千円																				
負ののれん	37,117千円																				
少数株主持分	1,314,976千円																				
連結子会社出資金の取得価額	1,331,532千円																				
(うち未払額)	986,320千円																				
連結子会社の現金及び現金同等物	3,485,625千円																				
差引：連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	1,167,773千円																				

[次へ](#)



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
未残高相当額	未残高相当額
リース期間が満了したため該当事項はありません。	リース期間が満了したため該当事項はありません。
取得価額 相当額 (千円)	
減価償却 累計額 相当額 (千円)	
期末残高 相当額 (千円)	
工具、器具 及び備品	
25,754	22,696
3,058	
無形固定資産 (ソフトウェア)	
3,193	2,768
425	
合計	
28,947	25,464
3,483	
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
一年以内	一年以内
3,483千円	3,483千円
一年超	一年超
-	-
合計	合計
3,483千円	3,483千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
7,939千円	3,483千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
7,939千円	3,483千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に同左 よっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に同左 よっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	604,041	1,506,844	902,803
	(2) その他	42,971	47,939	4,968
	小計	647,012	1,554,783	907,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,238	1,228	10
	(2) 債券	79,780	78,840	940
	小計	81,018	80,068	950
合計		728,030	1,634,851	906,821

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
割引商工債券	50,990
その他有価証券	
公社債投信等	90,797

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成18年12月31日現在)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債		50,000	
社債		30,000	
その他	71,000		
合計	71,000	80,000	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	598,696	1,354,910	756,214
	(2) その他	18,706	20,413	1,707
	小計	617,402	1,375,323	757,921
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,438	10,987	1,451
	(2) その他	14,810	12,053	2,757
	小計	27,248	23,040	4,208
合計		644,650	1,398,363	753,713

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
割引商工債券	50,957
公社債投信等	71,083
合計	122,040

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成19年12月31日現在)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債			
社債			
その他	51,000		
合計	51,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的、取組方針等 当社グループでは、当社のみデリバティブ取引を行っており、ほかのグループ会社では全く利用しておりません。 当社は、通常の営業過程における輸出入取引等の為替相場の変動によるリスクの軽減と経営の安定を図ることを目的としたデリバティブ取引を行う事となっております。当連結会計年度では、外貨建て貸付金に対して、外貨金額に対する外国為替相場の変動を軽減するために通貨金利スワップを行い、円貨固定の貸付金元金と受取利息を得ております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 通貨金利スワップ等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引のうち、先物為替予約及び通貨オプション(原則として実施しない方針)、通貨金利スワップ取引について、社内管理基準を定めております。 また、通貨金利スワップ取引については、財務統括役員の決裁にもとづき管理部がその実行を行っております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的、取組方針等 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

通貨金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨金利スワップ取引				
支払ドル固定	7,383	-		
受取円固定	( 68千ドル)	( - )	682	682
合計	7,383	-	682	682
	( 68千ドル)	( - )		

(注) 時価算定方法は、通貨金利スワップ取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																		
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。適格退職年金制度について一時金制度を設けております。また、当社の退職一時金制度は、当連結会計年度において廃止しております。また、当社の一部については、確定拠出年金制度を採用しております。の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行してお従業員退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計ります。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金う場合があります。また、国内連結子会社2社は、期末の自を支払う場合があります。また、連結子会社1社は、期末の己都合要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 退職当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社の退職一時金制度は、当連結会計年度において廃止しております。また、当社の一部については、確定拠出年金制度を採用しております。の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行してお従業員退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計ります。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金う場合があります。また、国内連結子会社2社は、期末の自を支払う場合があります。また、連結子会社1社は、期末の己都合要支給額の100%を計上しております。</p>																																		
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">718,735</td></tr> <tr><td>ロ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">380,449</td></tr> <tr><td>ハ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">1,328,530</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)</td><td style="text-align: right;">1,666,816</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	718,735	ロ 未認識数理計算上の差異	380,449	ハ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,328,530	ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,666,816	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日現在) (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">725,999</td></tr> <tr><td>ロ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">358,972</td></tr> <tr><td>ハ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">1,221,602</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)</td><td style="text-align: right;">1,588,629</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	725,999	ロ 未認識数理計算上の差異	358,972	ハ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,221,602	ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,588,629																		
イ 退職給付債務	718,735																																		
ロ 未認識数理計算上の差異	380,449																																		
ハ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,328,530																																		
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,666,816																																		
イ 退職給付債務	725,999																																		
ロ 未認識数理計算上の差異	358,972																																		
ハ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,221,602																																		
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,588,629																																		
<p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																		
<p>(3) 退職給付費用に関する事項(自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日) (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">81,912</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">22,160</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">30,923</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">94,906</td></tr> <tr><td>ホ 割増退職金</td><td style="text-align: right;">9,416</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">49,505</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">91,973</td></tr> <tr><td>チ 適格退職年金制度廃止による特別利益</td><td style="text-align: right;">252,767</td></tr> <tr><td>計(ヘ+ト+チ)</td><td style="text-align: right;">111,289</td></tr> </table>	イ 勤務費用	81,912	ロ 利息費用	22,160	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	30,923	ニ 過去勤務債務の費用処理額	94,906	ホ 割増退職金	9,416	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	49,505	ト 確定拠出年金への掛金支払額	91,973	チ 適格退職年金制度廃止による特別利益	252,767	計(ヘ+ト+チ)	111,289	<p>(3) 退職給付費用に関する事項(自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日) (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">57,270</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">12,416</td></tr> <tr><td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">32,057</td></tr> <tr><td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">106,928</td></tr> <tr><td>ホ 割増退職金</td><td style="text-align: right;">3,958</td></tr> <tr><td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">94,850</td></tr> <tr><td>計(ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">93,623</td></tr> </table>	イ 勤務費用	57,270	ロ 利息費用	12,416	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	32,057	ニ 過去勤務債務の費用処理額	106,928	ホ 割増退職金	3,958	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,227	ト 確定拠出年金への掛金支払額	94,850	計(ヘ+ト)	93,623
イ 勤務費用	81,912																																		
ロ 利息費用	22,160																																		
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	30,923																																		
ニ 過去勤務債務の費用処理額	94,906																																		
ホ 割増退職金	9,416																																		
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	49,505																																		
ト 確定拠出年金への掛金支払額	91,973																																		
チ 適格退職年金制度廃止による特別利益	252,767																																		
計(ヘ+ト+チ)	111,289																																		
イ 勤務費用	57,270																																		
ロ 利息費用	12,416																																		
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	32,057																																		
ニ 過去勤務債務の費用処理額	106,928																																		
ホ 割増退職金	3,958																																		
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,227																																		
ト 確定拠出年金への掛金支払額	94,850																																		
計(ヘ+ト)	93,623																																		
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>																																		
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: center;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">14年</td></tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。)</p> <table border="1"> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">14年</td></tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.0%	ハ 過去勤務債務の額の処理年数	14年	ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: center;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">14年</td></tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数での定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしております。)</p> <table border="1"> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">14年</td></tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数での定額法による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.0%	ハ 過去勤務債務の額の処理年数	14年	ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ 割引率	主として2.0%																																		
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	14年																																		
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ 割引率	主として2.0%																																		
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	14年																																		
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年																																		

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の			
内訳		内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金	68,180千円	賞与引当金	64,856千円
貸倒引当金	37,402千円	貸倒引当金	31,506千円
その他	19,012千円	未払事業税	6,197千円
合計	124,594千円	その他	18,625千円
		合計	121,184千円
固定資産		固定資産	
投資有価証券評価損	49,869千円	投資有価証券評価損	49,869千円
退職給付引当金	646,131千円	退職給付引当金	616,164千円
役員退職慰労引当金	65,882千円	役員退職慰労引当金	67,206千円
その他	110,906千円	その他	107,723千円
繰延税金資産小計	872,788千円	繰延税金資産小計	840,962千円
評価性引当額	70,120千円	評価性引当額	159,425千円
合計	802,668千円	合計	681,537千円
繰延税金資産合計	927,262千円	繰延税金資産合計	802,721千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
流動負債		流動負債	
在外子会社の留保利益	138,709千円	在外子会社の留保利益	99,678千円
その他	17,738千円	その他	775千円
合計	156,447千円	合計	100,453千円
固定負債		固定負債	
特別償却準備金	920千円	特別償却準備金	170千円
固定資産圧縮積立金	21,532千円	固定資産圧縮積立金	19,148千円
その他有価証券評価差額金	353,743千円	その他有価証券評価差額金	256,331千円
在外子会社の留保利益	556,242千円	在外子会社の留保利益	607,957千円
合計	932,437千円	合計	883,606千円
繰延税金負債合計	1,088,884千円	繰延税金負債合計	984,059千円
繰延税金資産(流動)の純額	17,600千円	繰延税金資産(流動)の純額	20,731千円
繰延税金資産(固定)の純額	39,242千円	繰延税金資産(固定)の純額	29,287千円
繰延税金負債(流動)の純額	49,453千円	繰延税金負債(流動)の純額	-
繰延税金負債(固定)の純額	169,011千円	繰延税金負債(固定)の純額	231,356千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			
法定実効税率		法定実効税率	
(調整)	39.0%	(調整)	39.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
適用税率差異	3.1%	適用税率差異	2.2%
その他	0.3%	その他	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	OA機器 (千円)	光学計測機器 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,260,007	5,482,941	44,742,948		44,742,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		982,869	982,869	(982,869)	
計	39,260,007	6,465,810	45,725,817	(982,869)	44,742,948
営業費用	36,346,227	6,919,084	43,265,311	(392,117)	42,873,194
営業利益又は営業損失( )	2,913,780	453,274	2,460,506	(590,752)	1,869,754
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	18,146,733	5,130,049	23,276,782	6,707,929	29,984,711
減価償却費	484,220	298,241	782,461	39,608	822,069
減損損失		227,387	227,387		227,387
資本的支出	146,754	292,406	439,160	36,752	475,912

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) OA機器..... ペーパーハンドリング機器(自動原稿送り装置、フィニッシャ、大容量給紙カセット)、スキャナ、プリンタ
- (2) 光学計測機器..... ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッターユニット、DCモータ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は591,476千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,707,929千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。



当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	OA機器 (千円)	光学計測機器 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,527,384	4,763,142	42,290,526		42,290,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		866,830	866,830	(866,830)	
計	37,527,384	5,629,972	43,157,356	(866,830)	42,290,526
営業費用	35,056,699	5,768,350	40,825,049	(248,733)	40,576,316
営業利益又は営業損失( )	2,470,685	138,378	2,332,307	(618,097)	1,714,210
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	18,226,867	5,232,698	23,459,565	7,546,078	31,005,643
減価償却費	455,565	218,834	674,399	40,470	714,869
減損損失		56,369	56,369		56,369
資本的支出	854,047	244,613	1,098,660	26,962	1,125,622

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) OA機器..... ペーパーハンドリング機器(自動原稿送り装置、フィニッシャ、大容量給紙カセット)、スキャナ、プリンタ

(2) 光学計測機器..... ビデオカメラ用オートアイリス、デジタルカメラ用シャッターユニット、DCモータ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 613,356千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 7,546,078千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、OA機器で43,746千円増加、光学計測機器で1,536千円増加し、営業利益または営業損失は同額増減しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,780,078	19,962,870	44,742,948		44,742,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	677,935	3,500,682	4,178,617	(4,178,617)	
計	25,458,013	23,463,552	48,921,565	(4,178,617)	44,742,948
営業費用	25,686,844	20,758,307	46,445,151	(3,571,957)	42,873,194
営業利益又は営業損失( )	228,831	2,705,245	2,476,414	(606,660)	1,869,754
資産	17,839,915	7,183,394	25,023,309	4,961,402	29,984,711

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 アジアに属する国は以下のとおりであります。  
アジア：中国、タイ  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は591,476千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,707,929千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,953,724	20,336,802	42,290,526		42,290,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	547,917	3,485,842	4,033,759	(4,033,759)	
計	22,501,641	23,822,644	46,324,285	(4,033,759)	42,290,526
営業費用	22,325,730	21,512,656	43,838,386	(3,262,070)	40,576,316
営業利益	175,911	2,309,988	2,485,899	(771,689)	1,714,210
資産	16,130,051	10,432,533	26,562,584	4,443,059	31,005,643

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 アジアに属する国は以下のとおりであります。  
アジア：中国、タイ  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 613,356千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門、管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 7,546,078千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門、管理部門に係る資産であります。  
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が45,282千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	欧州	北米	アジア	その他	合計
海外売上高(千円)	2,148,334	2,494,369	13,854,442	843	18,497,988
連結売上高(千円)					44,742,948
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	5.6	30.9	0.0	41.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
     欧州：ドイツ、オランダ、フランス他  
     北米：プエルトリコ、アメリカ他  
     アジア：中国、シンガポール、マレーシア他  
     その他：オーストラリア他  
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	欧州	北米	アジア	合計
海外売上高(千円)	1,180,353	1,739,022	13,362,088	16,281,463
連結売上高(千円)				42,290,526
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	4.1	31.6	38.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
     欧州：ドイツ、オランダ他  
     北米：プエルトリコ、アメリカ他  
     アジア：中国、シンガポール、マレーシア他  
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キャン ノン ファ イン テック(株)	茨城県常 総市	3,451,396	事務機周辺機 器、事務機機 構ユニット及 びその他の製 造販売	直接 間接 51.1	兼任3名	製品の販 売及び部 品の購入	営業 取引 製品の販 売	4,920,398	売掛金	1,099,023

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売及び部品の購入に関する価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 上記取引金額は税抜きの金額によっておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	キャン ノン ファ イン テック(株)	茨城県常 総市	3,451,396	事務機周辺機 器、事務機機 構ユニット及 びその他の製 造販売	直接 間接 51.1		製品の販 売及び部 品の購入	営業 取引 製品の販 売	4,014,596	売掛金	756,318
								営業 外取 引 子会社出 資持分の 取得	1,331,532		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1)製品の販売及び部品の購入に関する価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2)上記取引金額は税抜きの金額によっておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社出資金持分の取得

当社は平成19年 7月 1日に当社の親会社であるキャンノンファインテック株式会社との間で、佳能精技立志凱高科技(深?)有限公司の出資持分を51%取得しております。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,891.31円	1株当たり純資産額	1,979.00円
1株当たり当期純利益	119.41円	1株当たり当期純利益	101.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額	19,401,015千円	21,543,874千円
普通株式に係る純資産額	19,401,015千円	20,300,537千円
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産との差額(うち、少数株主持分)	( )	1,243,337千円 (1,243,337千円)
普通株式の発行済株式数	10,267千株	10,267千株
普通株式の自己株式数	9千株	9千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	10,258千株	10,258千株

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益	1,224,947千円	1,040,392千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,224,947千円	1,040,392千円
普通株式の期中平均株式数	10,258千株	10,258千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
<p>(持分取得による子会社化) 当社は、平成19年1月30日開催の取締役会におきまして、公開買付けについて 当社の親会社であるキヤノンファインテック株式会社の子会社である佳能精技工業発展(深?)有限公司の持分を取得し、当社の子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 キヤノンファインテック株式会社(以下ファインテック)グループは、事務機事業の一層の拡大に向けて、より強い事業基盤の構築を図るために、マルチファンクションプリンタ(MFP)はファインテックに、事務機周辺機器は当社に、事業ドメインを明確にし、開発設計を行うことといたしました。 生産面では、更なるグループの生産資源の集中と最適地生産を推進する観点から、中国拠点について、ファインテックは華東地区(蘇州)、当社は華南地区(深?)に生産拠点を再編成することといたしました。</p> <p>(2) 子会社となる会社の概要  <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>佳能精技工業発展(深?)有限公司</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>中華人民共和国広東省深?市福田区車公廟工業区皇冠小区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>董事長兼總經理 矢野真一</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>11,600千ドル(平成19年1月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>設立時期</td> <td>平成5年2月9日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>事務機、事務機周辺機器等の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>644名(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>に同じ</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>株 *株は発行しておりません。</td> </tr> <tr> <td>出資者構成及び所有割合</td> <td>キヤノンファインテック株式会社 90% 佳能(中国)有限公司 10%</td> </tr> <tr> <td>売上高及び経常利益、当期純利益</td> <td>売上高 9,774百万円 経常利益 510百万円 当期純利益 495百万円 (平成18年12月期)</td> </tr> <tr> <td>総資産及び純資産</td> <td>総資産 4,439百万円 純資産 3,178百万円 (平成18年12月期)</td> </tr> </table> <p>(3) 取得時期 平成19年7月1日(予定)</p> <p>(4) 取得後の資本構成 ニスカ株式会社 51% キヤノンファインテック株式会社 39% 佳能(中国)有限公司 10%</p> <p>(5) 取得価格 取得価格は両社協議により決定いたします。</p> </p>	商号	佳能精技工業発展(深?)有限公司	所在地	中華人民共和国広東省深?市福田区車公廟工業区皇冠小区	代表者	董事長兼總經理 矢野真一	資本金	11,600千ドル(平成19年1月30日現在)	設立時期	平成5年2月9日	主な事業内容	事務機、事務機周辺機器等の製造・販売	決算期	12月31日	従業員数	644名(平成18年12月31日現在)	主な事業所	に同じ	発行済株式数	株 *株は発行しておりません。	出資者構成及び所有割合	キヤノンファインテック株式会社 90% 佳能(中国)有限公司 10%	売上高及び経常利益、当期純利益	売上高 9,774百万円 経常利益 510百万円 当期純利益 495百万円 (平成18年12月期)	総資産及び純資産	総資産 4,439百万円 純資産 3,178百万円 (平成18年12月期)	<p>(キヤノンファインテック株式会社による当社株式の公開買付けについて) 平成20年2月1日開催の取締役会において、キヤノンファインテック株式会社による当社株式の公開買付けについて賛同の意を表明することを決議いたしました。</p> <p>(1) 公開買付者の概要  <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>キヤノンファインテック株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>デジタル複合機・レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、カラーカード・ラベルプリンタ、大判プリンタ、カートリッジ、化成品等の製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>1953年12月14日</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>茨城県常総市坂手町5540番11号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 相馬 郁夫</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>3,451,396,000円</td> </tr> <tr> <td>大株主構成及び持株比率</td> <td>(平成19年12月31日現在) キヤノン株式会社 57.79% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.88% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1.77% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 1.57% キヤノンファインテック社員持株会 1.17% 第一生命保険相互会社 1.13% 株式会社三井住友銀行 0.88% 株式会社みずほ銀行 0.85% ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント 0.83% アールビーシー デクシア インベスター サービス バンク アカウント ディーユーピー ノン レジデント ドメスティック 0.71%</td> </tr> </table> <p>公開買付者と当社との関係 資本関係(平成19年12月31日現在) 公開買付者は、当社の発行済株式総数の51.0%の株式(5,236,000株)を保有しております。 人的関係 当社の取締役である和気安秋氏は、公開買付者</p> </p>	商号	キヤノンファインテック株式会社	主な事業内容	デジタル複合機・レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、カラーカード・ラベルプリンタ、大判プリンタ、カートリッジ、化成品等の製造及び販売	設立年月日	1953年12月14日	本社所在地	茨城県常総市坂手町5540番11号	代表者	代表取締役社長 相馬 郁夫	資本の額	3,451,396,000円	大株主構成及び持株比率	(平成19年12月31日現在) キヤノン株式会社 57.79% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.88% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1.77% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 1.57% キヤノンファインテック社員持株会 1.17% 第一生命保険相互会社 1.13% 株式会社三井住友銀行 0.88% 株式会社みずほ銀行 0.85% ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント 0.83% アールビーシー デクシア インベスター サービス バンク アカウント ディーユーピー ノン レジデント ドメスティック 0.71%
商号	佳能精技工業発展(深?)有限公司																																								
所在地	中華人民共和国広東省深?市福田区車公廟工業区皇冠小区																																								
代表者	董事長兼總經理 矢野真一																																								
資本金	11,600千ドル(平成19年1月30日現在)																																								
設立時期	平成5年2月9日																																								
主な事業内容	事務機、事務機周辺機器等の製造・販売																																								
決算期	12月31日																																								
従業員数	644名(平成18年12月31日現在)																																								
主な事業所	に同じ																																								
発行済株式数	株 *株は発行しておりません。																																								
出資者構成及び所有割合	キヤノンファインテック株式会社 90% 佳能(中国)有限公司 10%																																								
売上高及び経常利益、当期純利益	売上高 9,774百万円 経常利益 510百万円 当期純利益 495百万円 (平成18年12月期)																																								
総資産及び純資産	総資産 4,439百万円 純資産 3,178百万円 (平成18年12月期)																																								
商号	キヤノンファインテック株式会社																																								
主な事業内容	デジタル複合機・レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、カラーカード・ラベルプリンタ、大判プリンタ、カートリッジ、化成品等の製造及び販売																																								
設立年月日	1953年12月14日																																								
本社所在地	茨城県常総市坂手町5540番11号																																								
代表者	代表取締役社長 相馬 郁夫																																								
資本の額	3,451,396,000円																																								
大株主構成及び持株比率	(平成19年12月31日現在) キヤノン株式会社 57.79% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.88% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1.77% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 1.57% キヤノンファインテック社員持株会 1.17% 第一生命保険相互会社 1.13% 株式会社三井住友銀行 0.88% 株式会社みずほ銀行 0.85% ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント 0.83% アールビーシー デクシア インベスター サービス バンク アカウント ディーユーピー ノン レジデント ドメスティック 0.71%																																								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>									
<p>(6) 子会社化後の連結業績見通し 平成19年12月期 (平成19年 1月 1日～平成19年12月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>連結売上高</td> <td>46,000百万円</td> <td>(4,000百万円)</td> </tr> <tr> <td>連結経常利益</td> <td>2,600百万円</td> <td>(200百万円)</td> </tr> <tr> <td>連結当期純利益</td> <td>1,600百万円</td> <td>(100百万円)</td> </tr> </table> <p>(注)( )内は子会社化による影響見込み額です。</p>	連結売上高	46,000百万円	(4,000百万円)	連結経常利益	2,600百万円	(200百万円)	連結当期純利益	1,600百万円	(100百万円)	<p>の取締役を兼務しております。また、当社監査役の藤嶋稔氏及び吉田徳昭氏は、公開買付者の従業員を兼務しております。なお、和気安秋氏は平成20年 3月26日に開催する予定の公開買付者の定時株主総会の終結の時をもって公開買付者の取締役を任期満了により退任する予定であります。</p> <p>取引関係 公開買付者は、当社より、当社製品の仕入れを行っております。</p> <p>関連当事者への該当状況 公開買付者は、当社の親会社に該当します。</p> <p>(2)その旨及び理由 当社は事務機周辺機器及び光学計測機器の開発、製造をコア事業としています。そのなかでも売上の80%以上を占める事務機周辺機器の市場環境は、事務機本体メーカーによる周辺機器の自主開発・生産の動きが顕著であること、また激しい価格競争に伴う利益率の低下、さらに巨額の開発・生産投資を必要とするPOD機器への対応など、事業環境は大きく変動しており予断を許さない状況であります。</p> <p>市場の株価を意識した短期的な視点での経営を行っていることは、こうした環境に対応したうえで企業を発展させていくことは困難であります。当社を含めた公開買付者グループの持てるリソースを有機的に最大限活用し、長期的な視点に立って事業構造の改革や、大型開発投資を可能にするために最善の対応であると判断しております。</p> <p>(3)本公開買付け等の概要 買付け等をする株券等の種類 普通株式 買付け等の期間 平成20年 2月 4日(月曜日)から平成20年 3月17日(月曜日)まで(30営業日) 買付け等の価格 1株につき2,010円 買付け等の価格の算定の基礎 公開買付者が提示する1株あたり2,010円の買付価格は、当社の普通株式の価格、財務状況、将来収益等の諸要素を総合的に勘案して決定されたもので、当社の普通株式のジャスダック取引所市場における、平成20年 1月31日までの過去1ヶ月間の株価終値の平均値に約132.37%のプレミアムを加えた価格になります。</p>
連結売上高	46,000百万円	(4,000百万円)								
連結経常利益	2,600百万円	(200百万円)								
連結当期純利益	1,600百万円	(100百万円)								

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>買付け予定の株券等の数            5,022,000株            決済の開始日            平成20年3月25日(火曜日)</p> <p>(4)本公開買付けの結果            取得した株式の数            4,804,492株            取得価額            1株につき2,010円            総額            9,657百万円            取得前の持分比率            51.00%            取得後の持分比率            97.79%</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第52期 (平成18年12月31日)		第53期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,918,308		4,972,937	
2 受取手形	1	794,116		67,420	
3 売掛金	2	10,571,194		8,665,994	
4 有価証券		141,035		121,285	
5 製品		296,935		178,003	
6 原材料		218,366		183,434	
7 仕掛品		1,028,666		586,930	
8 貯蔵品		8,660		7,785	
9 前払費用		16,335		11,806	
10 繰延税金資産		88,467		102,618	
11 未収収益		704			
12 短期貸付金		34,057			
13 未収入金		61,964		65,036	
14 未収還付法人税等		462,803		165,739	
15 その他		56,975		28,413	
貸倒引当金		97,079		82,191	
流動資産合計		17,601,506	67.5	15,075,209	61.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		5,266,786		5,373,187	
減価償却累計額		3,512,871	1,753,915	3,632,925	1,740,262
(2) 構築物		470,832		494,094	
減価償却累計額		396,000	74,832	406,581	87,513
(3) 機械及び装置		845,016		816,472	
減価償却累計額		555,357	289,659	540,776	275,696
(4) 車両運搬具		61,801		62,748	
減価償却累計額		42,266	19,535	44,503	18,245
(5) 工具、器具及び備品		3,554,103		3,683,443	
減価償却累計額		3,194,710	359,393	3,269,676	413,767
(6) 土地			2,840,531		2,840,531
(7) 建設仮勘定					332
有形固定資産合計		5,337,865	20.5	5,376,346	21.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		28,984		35,055	
(2) その他		6,589		6,588	
無形固定資産合計		35,573	0.1	41,643	0.2

区分	注記 番号	第52期 (平成18年12月31日)		第53期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,537,532		1,365,897	
(2) 関係会社株式		1,136,704		1,136,704	
(3) 出資金		2,500		2,500	
(4) 関係会社出資金				1,331,532	
(5) 敷金及び差入保証金		6,400		5,853	
(6) 繰延税金資産		387,231		376,602	
(7) その他		48,328		42,403	
貸倒引当金		27,830		30,878	
投資その他の資産合計		3,090,865	11.9	4,230,613	17.1
固定資産合計		8,464,303	32.5	9,648,602	39.0
資産合計		26,065,809	100.0	24,723,811	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		946,019		563,823	
2 買掛金	2	6,134,081		4,483,603	
3 未払金		509,057		394,493	
4 未払費用		121,469		126,291	
5 未払消費税等				42,850	
6 預り金		100,530		127,174	
7 賞与引当金		139,311		151,047	
8 役員賞与引当金		13,898		12,660	
9 設備未払金		94,336		184,317	
10 設備支払手形		26,805		66,428	
11 その他		24,451		72,232	
流動負債合計		8,109,957	31.1	6,224,918	25.2
固定負債					
1 退職給付引当金		1,568,899		1,505,972	
2 役員退職慰労引当金		150,413		158,518	
固定負債合計		1,719,312	6.6	1,664,490	6.7
負債合計		9,829,269	37.7	7,889,408	31.9

区分	注記 番号	第52期 (平成18年12月31日)		第53期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,102,430	8.1	2,102,430	8.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,030,340		2,030,340	
資本剰余金合計		2,030,340	7.8	2,030,340	8.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		122,000		122,000	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		33,679		29,950	
別途積立金		9,530,000		10,530,000	
繰越利益剰余金		1,881,345	11,445,024	1,535,400	12,095,350
利益剰余金合計		11,567,024	44.4	12,217,350	49.4
4 自己株式		13,720	0.1	13,720	0.0
株主資本合計		15,686,074	60.2	16,336,400	66.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		550,466	2.1	498,003	2.0
評価・換算差額等合計		550,466	2.1	498,003	2.0
純資産合計		16,236,540	62.3	16,834,403	68.1
負債純資産合計		26,065,809	100.0	24,723,811	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第52期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第53期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		41,433,292	100.0	36,684,605	100.0	
売上原価	2						
1 期首製品たな卸高		152,259			296,935		
2 当期製品製造原価		19,906,500			17,496,328		
3 当期製品仕入高		17,257,072			14,884,583		
合計		37,315,831			32,677,846		
4 他勘定振替高					3,455		
5 期末製品たな卸高		296,935	37,018,896	89.3	178,002	32,496,389	88.6
売上総利益			4,414,396	10.7		4,188,216	11.4
販売費及び一般管理費							
1 販売費	4	1,222,092			1,019,690		
2 一般管理費	3,5	1,852,592	3,074,684	7.5	1,747,379	2,767,069	7.5
営業利益			1,339,712	3.2		1,421,147	3.9
営業外収益	6						
1 受取利息		88,495			73,557		
2 受取配当金		123,038			108,664		
3 為替差益		19,767					
4 技術支援料					41,111		
5 受取ロイヤルティ		4,472					
6 国庫補助金受入額		60,333					
7 雑収益		88,521	384,626	0.9	100,892	324,224	0.9
営業外費用							
1 為替差損					158,637		
2 ゴルフ会員権評価損		1,100					
3 雑損失		3,776	4,876	0.0	5,665	164,302	0.5
経常利益			1,719,462	4.1		1,581,069	4.3
特別利益							
1 固定資産売却益	7	194			610		
2 適格年金制度廃止差益		252,767	252,961	0.6		610	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	8	651			630		
2 固定資産除却損	9	17,776			28,917		
3 減損損失	10	40,360	58,787	0.1	7,791	37,338	0.1
税引前当期純利益			1,913,636	4.6		1,544,341	4.2
法人税、住民税及び 事業税		652,389			597,199		
法人税等調整額		103,611	756,000	1.8	91,656	688,855	1.9
当期純利益			1,157,636	2.8		855,486	2.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	第52期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		第53期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,231,095	67.1	11,434,928	67.0
労務費	2	3,620,106	18.3	3,720,953	21.8
経費	3	2,879,680	14.6	1,901,834	11.2
当期総製造費用		19,730,881	100.0	17,057,715	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,205,568		1,028,666	
合計		20,936,449		18,086,381	
他勘定振替高	4	1,283		3,123	
期末仕掛品たな卸高		1,028,666		586,930	
当期製品製造原価		19,906,500		17,496,328	

第52期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第53期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(注) 1 原価計算の方法 組別総合原価計算により、基準原価に基づく直接原価調整 を行い、製造間接費及び原価差額については先入先出法に より調整しております。</p> <p>2 労務費のうち賞与引当金繰入額は100,251千円、退職給付引当 金繰入額は86,850千円であります。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 1,373,807千円 支払手数料 305,255千円 減価償却費 483,231千円 荷造運送費 166,419千円</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 固定資産振替高 1,283千円</p>	<p>(注) 1 原価計算の方法</p> <p>2 労務費のうち賞与引当金繰入額は110,545千円、退職給付引当 金繰入額は50,957千円であります。</p> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 651,776千円 支払手数料 256,185千円 減価償却費 431,735千円 荷造運送費 145,829千円</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 固定資産振替高 3,123千円</p>

【株主資本等変動計算書】

第52期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	2,102,430	2,030,340	122,000	75	40,966	7,530,000	3,003,905
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩				75			75
固定資産圧縮積立金の取崩					7,287		7,287
別途積立金の積立						2,000,000	2,000,000
剰余金の配当							256,450
取締役賞与の支給							31,108
当期純利益							1,157,636
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	75	7,287	2,000,000	1,122,560
平成18年12月31日残高(千円)	2,102,430	2,030,340	122,000	-	33,679	9,530,000	1,881,345

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高(千円)	13,720	14,815,996	691,492	15,507,488
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		256,450		256,450
取締役賞与の支給		31,108		31,108
当期純利益		1,157,636		1,157,636
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		-	141,026	141,026
事業年度中の変動額合計(千円)	-	870,078	141,026	729,052
平成18年12月31日残高(千円)	13,720	15,686,074	550,466	16,236,540

第53期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年12月31日残高(千円)	2,102,430	2,030,340	122,000	33,679	9,530,000	1,881,345
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩				3,729		3,729
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000
剰余金の配当						205,160
当期純利益						855,486
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)				3,729	1,000,000	345,945
平成19年12月31日残高(千円)	2,102,430	2,030,340	122,000	29,950	10,530,000	1,535,400

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	13,720	15,686,074	550,466	16,236,540
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		205,160		205,160
当期純利益		855,486		855,486
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			52,463	52,463
事業年度中の変動額合計(千円)		650,326	52,463	597,863
平成19年12月31日残高(千円)	13,720	16,336,400	498,003	16,834,403



重要な会計方針

	第52期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第53期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) 子会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 .....同左 子会社株式 .....同左 その他有価証券 時価のあるもの .....同左 時価のないもの .....同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品 .....先入先出法による原価法 原材料.....移動平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法	製品、仕掛品 .....同左 原材料.....同左 貯蔵品.....同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 7～17年 工具、器具及び備品 2～20年	有形固定資産 建物 イ)平成10年3月31日以前に取得したものは定額法 法人税法に規定する旧定率法 ロ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは定額法 法人税法に規定する旧定額法 ハ)平成19年4月1日以降に取得したものは定額法 法人税法に規定する定額法 建物以外 イ)平成19年3月31日以前に取得したものは定額法 法人税法に規定する旧定率法 ロ)平成19年4月1日以降に取得したものは定額法 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 7年～17年 工具、器具及び備品 2年～20年  (会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却の方法 当事業年度より、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ44,571千円減少しております。

	<p>無形固定資産 .....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または、残存有効期間(3年以内)に基づいております。</p>	<p>無形固定資産 .....同左</p>
--	---	---------------------------

	第52期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第53期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認めらるる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）での定額法による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。 また、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）での定額法による按分額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年4月1日に適格退職年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。この結果、当事業年度において特別利益として252,767千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内同左規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）での定額法による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税別方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理の変更)

第52期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第53期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)            当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が13,898千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,236,540千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

第52期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第53期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p>	<p>(貸借対照表)            前事業年度において、区分掲記しておりました「未収収益」(当事業年度 161千円)は、表示すべき金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)            前事業年度において、「雑収益」に含めて表示しておりました「技術支援料」(前事業年度 23,000千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において、区分掲記しておりました「受取ロイヤルティ」(当事業年度 1,336千円)は、上記「技術支援料」が区分掲記されることに伴い、同区分に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 (平成18年12月31日)	第53期 (平成19年12月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理            当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 908千円</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理            当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,284千円</p>
<p>2 関係会社に対する主な債権・債務            区分掲記した以外で各科目に含まれる主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,322,255千円            買掛金 2,043,758千円</p>	<p>2 関係会社に対する主な債権・債務            区分掲記した以外で各科目に含まれる主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 1,093,184千円            買掛金 1,613,968千円</p>

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第53期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1 関係会社に対する売上高	5,497,468千円	1 関係会社に対する売上高	4,917,740千円
2 関係会社からの仕入高	20,364,771千円	2 関係会社からの仕入高	17,336,293千円
3 研究開発費の総額		3 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	444,337千円	一般管理費に含まれる研究開発費	428,648千円
4 販売費の主なもの		4 販売費の主なもの	
給与手当	201,399千円	給与手当	229,574千円
賞与引当金繰入額	8,748千円	賞与引当金繰入額	10,241千円
退職給付引当金繰入額	7,403千円	退職給付引当金繰入額	4,641千円
貸倒引当金繰入額	44,841千円	荷造運送費	304,338千円
荷造運送費	391,129千円	販売手数料	272,092千円
販売手数料	392,513千円		
5 一般管理費の主なもの		5 一般管理費の主なもの	
役員報酬	247,482千円	役員報酬	195,084千円
給与手当	453,210千円	給与手当	477,253千円
賞与	156,235千円	賞与	138,100千円
賞与引当金繰入額	30,313千円	賞与引当金繰入額	30,262千円
役員賞与引当金繰入額	13,898千円	役員賞与引当金繰入額	12,660千円
退職給付引当金繰入額	17,745千円	退職給付引当金繰入額	9,004千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,635千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,929千円
福利厚生費	222,547千円	福利厚生費	213,862千円
減価償却費	46,996千円	減価償却費	46,979千円
租税課金	60,874千円	租税課金	61,872千円
支払手数料	155,829千円	支払手数料	211,099千円
6 関係会社からの営業外収益		6 関係会社からの営業外収益	
受取利息	3,737千円	受取配当金	96,265千円
受取配当金	114,734千円	技術支援料	41,111千円
受取ロイヤルティ	4,472千円		
7 固定資産売却益の内訳		7 固定資産売却益の内訳	
工具、器具及び備品	194千円	機械及び装置	192千円
		工具、器具及び備品	418千円
		合計	610千円
8 固定資産売却損の内訳		8 固定資産売却損の内訳	
車両運搬具	651千円	機械及び装置	465千円
		車両運搬具	165千円
		合計	630千円

9 固定資産除却損の内訳				9 固定資産除却損の内訳			
建物		1,782千円		建物		7,639千円	
機械及び装置		3,730千円		機械及び装置		4,753千円	
工具、器具及び備品		12,264千円		車両運搬具		307千円	
合計		17,776千円		工具、器具及び備品		16,218千円	
				合計		28,917千円	
10 減損損失				10 減損損失			
当事業年度において、以下のオプト事業用資産グループに当事業年度において、以下のオプト事業用資産グループについて減損損失を計上しております。				当事業年度において、以下のオプト事業用資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
山梨県南巨摩郡増穂町	オプト製品生産設備等	機械及び装置	691千円	山梨県南巨摩郡増穂町	オプト製品生設備等	工具、器具及び備品	7,791千円
		工具、器具及び備品	39,669千円				
当社においては、管理会計上の区分に基づき、事業別に資産のグルーピングを行っております。オプト事業用資産は売却の可能性がなく、営業利益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。				当社においては、管理会計上の区分に基づき、事業別に資産のグルーピングを行っております。オプト事業用資産は売却の可能性がなく、営業利益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

第52期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,000	-	-	9,000

第53期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,000	-	-	9,000

(リース取引関係)

第52期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第53期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,754</td> <td style="text-align: right;">22,696</td> <td style="text-align: right;">3,058</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">3,193</td> <td style="text-align: right;">2,768</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,947</td> <td style="text-align: right;">25,464</td> <td style="text-align: right;">3,483</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	25,754	22,696	3,058	無形固定資産(ソフトウェア)	3,193	2,768	425	合計	28,947	25,464	3,483	リース期間が満了したため該当事項はありません。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	25,754	22,696	3,058														
無形固定資産(ソフトウェア)	3,193	2,768	425														
合計	28,947	25,464	3,483														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内	リース期間が満了したため該当事項はありません。																
1年超																	
合計																	
3,483千円																	
-																	
3,483千円																	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料	支払リース料																
7,939千円	3,483千円																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																
7,939千円	3,483千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。																

(有価証券関係)

第52期(平成18年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第53期(平成19年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。



(税効果会計関係)

第52期 (平成18年12月31日)	第53期 (平成19年12月31日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p>	
<p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 59,752千円</p> <p>その他 43,275千円</p> <p>合計 103,027千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 611,871千円</p> <p>役員退職慰労引当金 58,661千円</p> <p>その他 158,826千円</p> <p>小計 829,358千円</p> <p>評価性引当額 68,658千円</p> <p>合計 760,700千円</p> <p>繰延税金資産合計 863,727千円</p>	<p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 58,909千円</p> <p>その他 43,709千円</p> <p>合計 102,618千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 587,329千円</p> <p>役員退職慰労引当金 61,822千円</p> <p>その他 155,938千円</p> <p>小計 805,089千円</p> <p>評価性引当額 152,579千円</p> <p>合計 652,510千円</p> <p>繰延税金資産合計 755,128千円</p>
<p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未払事業税否認 14,560千円</p> <p>合計 14,560千円</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 21,532千円</p> <p>其他有価証券評価差額金 351,937千円</p> <p>合計 373,469千円</p> <p>繰延税金負債合計 388,029千円</p>	<p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未払事業税否認 -</p> <p>合計 -</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 19,148千円</p> <p>其他有価証券評価差額金 256,760千円</p> <p>合計 275,908千円</p> <p>繰延税金負債合計 275,908千円</p>
<p>繰延税金資産(流動)の純額 88,467千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 387,231千円</p>	<p>繰延税金資産(流動)の純額 102,618千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 376,602千円</p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	
<p>当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>法定実効税率 39.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>適用税率差異 4.8%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%</p>

(1株当たり情報)

第52期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第53期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,582.82円	1株当たり純資産額	1,641.10円
1株当たり当期純利益	112.85円	1株当たり当期純利益	83.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第52期 (平成18年12月31日)	第53期 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額	16,236,540千円	16,834,403千円
普通株式に係る純資産額	16,236,540千円	16,834,403千円
普通株式の発行済株式数	10,267千株	10,267千株
普通株式の自己株式数	9千株	9千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	10,258千株	10,258千株

2 1株当たり当期純利益金額

	第52期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第53期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益	1,157,636千円	855,486千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,157,636千円	855,486千円
普通株式の期中平均株式数	10,258千株	10,258千株

(重要な後発事象)

<p>第52期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>																																																																
<p>(持分取得による子会社化) 当社は、平成19年 1月30日開催の取締役会におきまして、当社の親会社であるキヤノンファインテック株式会社の子会社である佳能精技工業発展(深?)有限公司の持分を取得し、当社の子会社化することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 キヤノンファインテック株式会社(以下ファインテック)グループは、事務機事業の一層の拡大に向けて、より強固な事業基盤の構築を図るために、マルチファンクションプリンタ(MFP)はファインテックに、事務機周辺機器は当社に、事業ドメインを明確にし、開発設計を行うことといたしました。</p> <p>生産面では、更なるグループの生産資源の集中と最適地生産を推進する観点から、中国拠点について、ファインテックは華東地区(蘇州)、当社は華南地区(深?)に生産拠点を再編成することといたしました。</p> <p>(2) 子会社となる会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>佳能精技工業発展(深?)有限公司</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>中華人民共和国広東省深? 市福田区車公廟工業区皇冠小区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>董事長兼總經理 矢野真一</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>11,600千米ドル(平成19年 1月30日現在)</td> </tr> <tr> <td>設立時期</td> <td>平成 5年 2月 9日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>事務機、事務機周辺機器等の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>644名(平成18年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>に同じ</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>株 * 株式は発行してありません。</td> </tr> <tr> <td>出資者構成及び所有割合</td> <td>キヤノンファインテック株式会社 90% 佳能(中国)有限公司 10%</td> </tr> <tr> <td>売上高、経常利益及び当期純利益</td> <td>売上高 9,774百万円 経常利益 510百万円 当期純利益 495百万円 (平成18年12月期)</td> </tr> <tr> <td>総資産及び純資産</td> <td>総資産 4,439百万円 純資産 3,178百万円 (平成18年12月期)</td> </tr> </table>	商号	佳能精技工業発展(深?)有限公司	所在地	中華人民共和国広東省深? 市福田区車公廟工業区皇冠小区	代表者	董事長兼總經理 矢野真一	資本金	11,600千米ドル(平成19年 1月30日現在)	設立時期	平成 5年 2月 9日	主な事業内容	事務機、事務機周辺機器等の製造・販売	決算期	12月31日	従業員数	644名(平成18年12月31日現在)	主な事業所	に同じ	発行済株式数	株 * 株式は発行してありません。	出資者構成及び所有割合	キヤノンファインテック株式会社 90% 佳能(中国)有限公司 10%	売上高、経常利益及び当期純利益	売上高 9,774百万円 経常利益 510百万円 当期純利益 495百万円 (平成18年12月期)	総資産及び純資産	総資産 4,439百万円 純資産 3,178百万円 (平成18年12月期)	<p>(キヤノンファインテック株式会社による当社株式の公開買付けについて) 平成20年 2月 1日開催の取締役会において、キヤノンファインテック株式会社による当社株式の公開買付けについて賛同の意を表明することを決議いたしました。</p> <p>(1)公開買付者の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>キヤノンファインテック株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>デジタル複合機・レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、カラーカード・ラベルプリンタ、大判プリンタ、カートリッジ、化成品等の製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>1953年12月14日</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>茨城県常総市坂手町5540番11号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 相馬 郁夫</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>3,451,396,000円</td> </tr> <tr> <td>大株主構成及び持株比率</td> <td>(平成19年12月31日現在)</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>キヤノン株式会社</td> <td>57.79%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>2.88%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>1.77%</td> </tr> <tr> <td>ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー</td> <td>1.57%</td> </tr> <tr> <td>キヤノンファインテック社員持株会</td> <td>1.17%</td> </tr> <tr> <td>第一生命保険相互会社</td> <td>1.13%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>0.88%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>0.85%</td> </tr> <tr> <td>ザ チェース マンハッタン バンク</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エヌ エイ ロンドン エス エル オムニパス アカウント</td> <td>0.83%</td> </tr> <tr> <td>アールピーシー デクシア インベスター サービス バンク アカウント</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ディーユービー ノン レジデント ドメスティック</td> <td>0.71%</td> </tr> </table> <p>公開買付者と当社の関係 資本関係</p>	商号	キヤノンファインテック株式会社	主な事業内容	デジタル複合機・レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、カラーカード・ラベルプリンタ、大判プリンタ、カートリッジ、化成品等の製造及び販売	設立年月日	1953年12月14日	本社所在地	茨城県常総市坂手町5540番11号	代表者	代表取締役社長 相馬 郁夫	資本の額	3,451,396,000円	大株主構成及び持株比率	(平成19年12月31日現在)	キヤノン株式会社	57.79%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.88%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.77%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1.57%	キヤノンファインテック社員持株会	1.17%	第一生命保険相互会社	1.13%	株式会社三井住友銀行	0.88%	株式会社みずほ銀行	0.85%	ザ チェース マンハッタン バンク		エヌ エイ ロンドン エス エル オムニパス アカウント	0.83%	アールピーシー デクシア インベスター サービス バンク アカウント		ディーユービー ノン レジデント ドメスティック	0.71%
商号	佳能精技工業発展(深?)有限公司																																																																
所在地	中華人民共和国広東省深? 市福田区車公廟工業区皇冠小区																																																																
代表者	董事長兼總經理 矢野真一																																																																
資本金	11,600千米ドル(平成19年 1月30日現在)																																																																
設立時期	平成 5年 2月 9日																																																																
主な事業内容	事務機、事務機周辺機器等の製造・販売																																																																
決算期	12月31日																																																																
従業員数	644名(平成18年12月31日現在)																																																																
主な事業所	に同じ																																																																
発行済株式数	株 * 株式は発行してありません。																																																																
出資者構成及び所有割合	キヤノンファインテック株式会社 90% 佳能(中国)有限公司 10%																																																																
売上高、経常利益及び当期純利益	売上高 9,774百万円 経常利益 510百万円 当期純利益 495百万円 (平成18年12月期)																																																																
総資産及び純資産	総資産 4,439百万円 純資産 3,178百万円 (平成18年12月期)																																																																
商号	キヤノンファインテック株式会社																																																																
主な事業内容	デジタル複合機・レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、カラーカード・ラベルプリンタ、大判プリンタ、カートリッジ、化成品等の製造及び販売																																																																
設立年月日	1953年12月14日																																																																
本社所在地	茨城県常総市坂手町5540番11号																																																																
代表者	代表取締役社長 相馬 郁夫																																																																
資本の額	3,451,396,000円																																																																
大株主構成及び持株比率	(平成19年12月31日現在)																																																																
キヤノン株式会社	57.79%																																																																
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.88%																																																																
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.77%																																																																
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1.57%																																																																
キヤノンファインテック社員持株会	1.17%																																																																
第一生命保険相互会社	1.13%																																																																
株式会社三井住友銀行	0.88%																																																																
株式会社みずほ銀行	0.85%																																																																
ザ チェース マンハッタン バンク																																																																	
エヌ エイ ロンドン エス エル オムニパス アカウント	0.83%																																																																
アールピーシー デクシア インベスター サービス バンク アカウント																																																																	
ディーユービー ノン レジデント ドメスティック	0.71%																																																																

第52期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第53期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)						
<p>(3) 取得時期 平成19年 7月 1日(予定)</p> <p>(4) 取得後の資本構成</p> <table border="0" data-bbox="175 280 740 392"> <tr> <td>ニスカ株式会社</td> <td>51%</td> </tr> <tr> <td>キヤノンファインテック株式会社</td> <td>39%</td> </tr> <tr> <td>佳能(中国)有限公司</td> <td>10%</td> </tr> </table> <p>(5) 取得価格 取得価格は両社協議により決定いたします。</p>	ニスカ株式会社	51%	キヤノンファインテック株式会社	39%	佳能(中国)有限公司	10%	<p>公開買付者は、当社の発行済株式総数の51.0%の株式(5,236,000株)を保有しております。 (平成19年12月31日現在)</p> <p>人的関係 当社の取締役である和気安秋氏は、公開買付者の取締役を兼務しております。また、当社監査役の藤嶋稔氏及び吉田徳昭氏は、公開買付者の従業員を兼務しております。なお、和気安秋氏は平成20年 3月26日に開催する予定の公開買付者の定時株主総会の終結の時をもって公開買付者の取締役を任期満了により退任する予定であります。</p> <p>取引関係 公開買付者は、当社より、当社製品の仕入れを行っております。</p> <p>関連当事者への該当状況 公開買付者は、当社の親会社に該当します。</p> <p>(2)その旨及び理由 当社は事務機周辺機器及び光学計測機器の開発、製造をコア事業としています。そのなかでも売上の80%以上を占める事務機周辺機器の市場環境は、事務機本体メーカーによる周辺機器の自主開発・生産の動きが顕著であること、また激しい価格競争に伴う利益率の低下、さらに巨額の開発・生産投資を必要とするPOD機器への対応など、事業環境は大きく変動しており予断を許さない状況であります。 市場の株価を意識した短期的な視点での経営を行っている場合は、こうした環境に対応したうえで企業を発展させていくことは困難であります。当社を含めた公開買付者グループの持てるリソースを有機的に最大限活用し、長期的な視点に立って事業構造の改革や、大型開発投資を可能にするために最善の対応であると判断しております。</p> <p>(3)本公開買付け等の概要</p> <p>買付け等をする株券等の種類 普通株式</p> <p>買付け等の期間 平成20年 2月 4日(月曜日)から平成20年 3月 17日(月曜日)まで(30営業日)</p> <p>買付け等の価格 1株につき2,010円</p> <p>買付け等の価格の算定の基礎 公開買付者が提示する1株あたり2,010円の買付価格は、当社の普通株式の価格、財務状況、将来収益等の諸要素を総合的に勘案して決定されたもので、当社の普通株式のジャスダック取引所市場における、平成20年 1月31日までの過去1ヶ月間の株価終値の平均値に約132.37%のプレミアムを加えた価格になります。</p> <p>買付け予定の株券等の数 5,022,000株</p> <p>決済の開始日 平成20年 3月 25日(火曜日)</p>
ニスカ株式会社	51%						
キヤノンファインテック株式会社	39%						
佳能(中国)有限公司	10%						

第52期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第53期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	(4)本公開買付けの結果 取得した株式の数 4,804,492株 取得価額 1株につき2,010円 総額 9,657百万円 取得前の持分比率 51.00% 取得後の持分比率 97.79%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)山梨中央銀行	1,095,160	712,949
コニカミノルタホールディングス(株)	184,617	365,358
(株)日本電産サンキョー	190,000	174,040
(株)みずほフィナンシャルグループ	83	44,322
(株)タムロン	9,471	26,565
兼松(株)	100,000	16,900
ファナック(株)	1,008	10,967
京セラ(株)	1,000	9,910
(株)オリエンタルランド	500	3,370
(株)くろがねや	2,475	1,077
富士通(株)	583	439
その他有価証券 計	1,584,897	1,365,897
計	1,584,897	1,365,897

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引商工債券	51,000	50,957
その他有価証券 計	51,000	50,957
計	51,000	50,957

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
投資信託		
野村キャッシュ・マネージメント・ ファンド	20,109	20,109
三菱UFJキャッシュ・ファンド	50,219	50,219
その他有価証券 計	70,328	70,328
計	70,328	70,328

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産(注) 3							
建物	5,266,786	135,920	29,519	5,373,187	3,632,925	145,452	1,740,262
構築物	470,832	23,262	-	494,094	406,581	10,581	87,513
機械及び装置	845,016	47,544	76,088	816,472	540,776	56,208	275,696
車両運搬具	61,801	6,157	5,210	62,748	44,503	6,749	18,245
工具、器具及び備品 (注) 1	3,554,103	323,559	194,219 (7,791)	3,683,443	3,269,676	245,197	413,767
土地	2,840,531	-	-	2,840,531	-	-	2,840,531
建設仮勘定	-	332	-	332	-	-	332
有形固定資産計	13,039,069	536,774	305,036 (7,791)	13,270,807	7,894,461	464,187	5,376,346
無形固定資産(注) 2							
ソフトウェア	-	-	-	63,000	27,945	11,230	35,055
その他	-	-	-	6,588	-	-	6,588
無形固定資産計	-	-	-	69,588	27,945	11,230	41,643
長期前払費用	19,488	143	-	19,631	15,453	3,319	4,178

(注) 1 減少の主な内容

工具、器具及び備品 130,557千円 量産部品用金型

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当事業年度の減損損失を「当期減少額」の( )に内書しております。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	124,909	87,906	2,667	97,079	113,069
賞与引当金	139,311	151,047	139,311	-	151,047
役員賞与引当金	13,898	12,660	13,898	-	12,660
役員退職慰労引当金	150,413	22,929	14,824	-	158,518

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 その他」は洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,797
預金	
当座預金	1,418,415
普通預金	1,014,067
定期預金	2,535,658
計	4,968,140
合計	4,972,937

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コシナ	11,489
チノンテック(株)	9,910
エルモ社(株)	7,695
(株)セコニック	6,095
大日本印刷(株)	6,062
その他	26,169
計	67,420

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1ヶ月以内	14,676
2ヶ月以内	18,362
3ヶ月以内	15,946
4ヶ月以内	17,939
5ヶ月以内	497
計	67,420

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セイコーエプソン(株)	1,587,845
シャープ(株)	1,475,211
キヤノンファインテック(株)	756,318
(株)リコー	634,318
KONICA MINOLTA BUSINESS TECHNOLOGIES MANUFACTURING(HK)LTD.	575,036
その他	3,637,266
計	8,665,994

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
10,571,194	37,622,643	39,527,843	8,665,994	82.02	93

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
OA機器	45,068
光学計測機器	132,935
計	178,003

ホ 原材料

区分	金額(千円)
OA機器	165,526
光学計測機器	17,908
計	183,434

ハ 仕掛品

区分	金額(千円)
OA機器	488,013
光学計測機器	98,917
計	586,930

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用消耗品	2,254
補助材料	1,693
その他	3,838
計	7,785

チ 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
佳能精技立志凱高科技(深?)有限公司	1,331,532
計	1,331,532

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)八田電子	144,030
藤精機(株)	48,453
(株)ニフスコ	35,788
(株)吉城光化学	35,321
(株)セーコウ	32,482
その他	267,749
計	563,823

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1ヶ月以内	134,396
2ヶ月以内	129,476
3ヶ月以内	138,359
4ヶ月以内	154,991
5ヶ月以内	4,315
6ヶ月以内	2,286
計	563,823

ロ 設備支払手形  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
都築電気(株)	25,830
三菱電機ビルテクノサービス(株)	17,588
(株)山梨日立	7,350
産栄計測(株)	4,830
ベスコ(株)	4,820
その他	6,010
計	66,428

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1ヶ月以内	5,880
2ヶ月以内	4,127
3ヶ月以内	30,114
4ヶ月以内	1,370
5ヶ月以内	-
6ヶ月以内	7,350
7ヶ月以内	17,587
計	66,428

ハ 買掛金

相手先	金額(千円)
NISCA (HK) LIMITED	998,886
THAI NISCA CO.,LTD.	362,013
キヤノンファインテック(株)	181,319
大日本印刷(株)	137,898
(株)アクティブデザイン	108,352
その他	2,695,135
計	4,483,603

(3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株 10,000株券の3種類とする。
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利のみを有しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月23日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第53期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)平成19年9月25日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 3月23日

ニスカ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松村俊夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 金子秀嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスカ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニスカ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月30日開催の取締役会において、佳能精工工業発展(深?)有限公司の持分取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 3月25日

ニスカ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 星 野 正 司

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスカ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニスカ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月1日開催の取締役会において、キヤノンファインテック株式会社による株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議している。当該公開買付けについては、平成20年3月17日をもって終了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年3月23日

ニスカ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 松村俊夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 金子秀嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスカ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニスカ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月30日開催の取締役会において、佳能精技工業発展(深?)有限公司の持分取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月25日

ニスカ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 星野正司

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 金子秀嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニスカ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニスカ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月1日開催の取締役会において、キヤノンファインテック株式会社による株式の公開買付けについて、賛同の意を表明することを決議している。当該公開買付けについては、平成20年3月17日をもって終了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。